

自律的学習意欲を引き出す!

PBL

Guidebook

PBL 導入のための手引き



C o n t e n t s

01 PBLにおける学習支援

- 02 「プログラム支援」
学生の学ぶ意欲を高めると同時に、
参加者全員の学びの機会となるよう心がける
- 06 「教員の役割」
科目担当者との連携を密にしながら、
学生が能動的に事業を達成していく環境を整える
- 09 「職員の役割」
社会人として学生に接しながら、
教員と質的・量的な協働を深める
- 12 「SNS型学修支援システム」
SNS型学修支援システムの活用により、
プロジェクト内の意識共有と協調の深化を図る

15 カリキュラム設計 —プログラムから評価まで—

- 16 東京電機大学情報環境学部における
PBL型授業のカリキュラム設計について
- 20 専修大学ネットワーク情報学部における
PBL型授業のカリキュラム設計について
- 23 甲南大学マネジメント創造学部における
PBL型授業のカリキュラム設計について

27 PBLと社会連携

- 28 地域連携とPBL教育
—大学教育の視点から取組と課題を考える—
- 31 産学連携とPBL型教育
—大学職員の視点から取組と課題を考える—

35 PBLにおける教育効果

- 36 教育効果の測定 —同志社大学の取組事例—
(プロジェクト科目成果報告会・プロジェクト科目成果報告書)
- 38 教育効果の測定 —同志社大学の取組事例—
(授業アンケート・各種アンケート)

43 PBLにおける評価

- 44 学生は評価されるだけの存在ではなく、
評価する主体であることを認識する

47 PBLの導入に向けて

- 教養教育PBL実践を通じて感じること

PBL Guidebook

[PBL導入のための手引き]

はじめに

PBL (Project-Based Learning) は、プロジェクトの教育力を学生の自律的・主体的な学習に活かしていく教育方法です。そこでは、学生はプロジェクトの目的を達成するために、限られた期間にチームで課題を発見し、その解決のために各自が自ら役割を引き受け、その成果を社会に発信していくアウトプットとプロセスを重視した教育スタイルがとられ、アクティブな学習形態として多くの教育機関に導入が図られています。PBLでは、学生が主体的に行動しなければ授業が進みません。また、チームにおける合意形成なしにプロジェクトは動かないという特徴があります。そのために、プロジェクトには、能動的に活動していかざるを得ない環境と条件が内在しているといえます。

元来、教育は、指導者と学習者と教材と環境によって構成されます。PBLの特徴からいえば、指導者は知識や技術を教授する存在ではなく、むしろ、チームの動向を見守り、プロジェクトの推進を円滑にするために適切なアドバイスをする監督の役目といえます。学習者も、知識や技術を教授する受け身の存在ではなく、自ら課題を発見し、それを解決するためにプロジェクトを推進し、指導者とともにチームを動かしていくプレーヤーであり、彼らのプレーがプロジェクトというゲームを形作ります。監督とプレーヤーは信頼関係においてつながっています。教材は、知識や技術を伝達するための静的なテキストではなく、現代社会が抱えている問題そのものが生きたリアリティを備えた教材であり、その意味で、本物に囲まれた現場こそが鮮度のよい教材といえるでしょう。また、PBLにとって環境も、教室という大学内の空間にとどまらず、大学を離れた地域や職場や自然も含めたプロジェクトを実践するための「場」であり、その意味で現場と大学を往還する社会に開かれた環境としてとらえる必要があります。

以上のPBLの特徴をまとめていえば、プロジェクトは、コミュニケーション力、社会連携力、課題探求力、組織運営力、提案企画力、自己表現力、自己認識力等をフル活用することで、学生の主体的学習意欲を喚起していく「ともに学び合う」協調学習の「場」といえます。さらにプロジェクトは常に現在進行形で推進されていきます。極端にいえば日々流動し、増殖を繰り返しながら成長していく存在であるといえるでしょう。そうした成長するプロジェクトの展開過程に応じて、指導者が、学習者が、どのような教材と向き合い、いかなる環境と条件を求めているのか、その問いかけに答えるために、プロジェクトを支援するための工夫がPBLの現場では多様に个性的に展開されています。これが唯一無二の方法ということではなく、流動し増殖し成長していくことを前提にしながら、それを見守り、ともに作り上げていくという視点が何より重要といえるでしょう。つまり、PBLには「成長をサポートする支援」が求められるのです。

本書は、こうしたPBLの特徴を踏まえて、PBLを大学教育に導入するには何が必要なのかを具体的な実践事例などを紹介しながら、PBL実践の手引きとなるよう作成したものです。PBLの導入をお考えの皆様の一助になれば幸いです。

同志社大学PBL推進支援センター長・プロジェクト科目検討部会長・文学部 教授
山田 和人

PBL

実社会で活躍するための「人間力」を養う 新しい教養教育のあり方、それが「PBL」

キーワードは「プロジェクト・リテラシー」

教養のあり方は、時代や社会とともに変化していくものです。今や、集積された知の遺産を継承するだけが教養とはいえません。現在の学生に求められる教養とは、将来的に職業人として社会で活躍するために必要な「人間の基礎能力」といえるでしょう。それは、チャートなき事柄を自ら考え抜く力といいかえることができます。これを身に付けるための新しい教養教育として、充実が急がれているのがプロジェクトをベースに展開する「プロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL: Project-Based Learning)」です。

PBLは、地域社会や企業から提供された様々なテーマについて、学生がプロジェクトチームを組み、主体的に問題解決に取り組み、その成果を社会に発信するアウトプット型の教育です。学生はその過程において、地域社会や企業が持つ「教育力」に触れることで、プロジェクト推進に必要な資質を総合的かつ創造的に運用できる能力とモラル(良心)、すなわち「プロジェクト・リテラシー」を育んでいきます。そして、そのリテラシーこそが実社会に内在する未知・未決の問題を見つけ、解決していく「人間の基礎能力」にほかならないのです。

PBLの定義

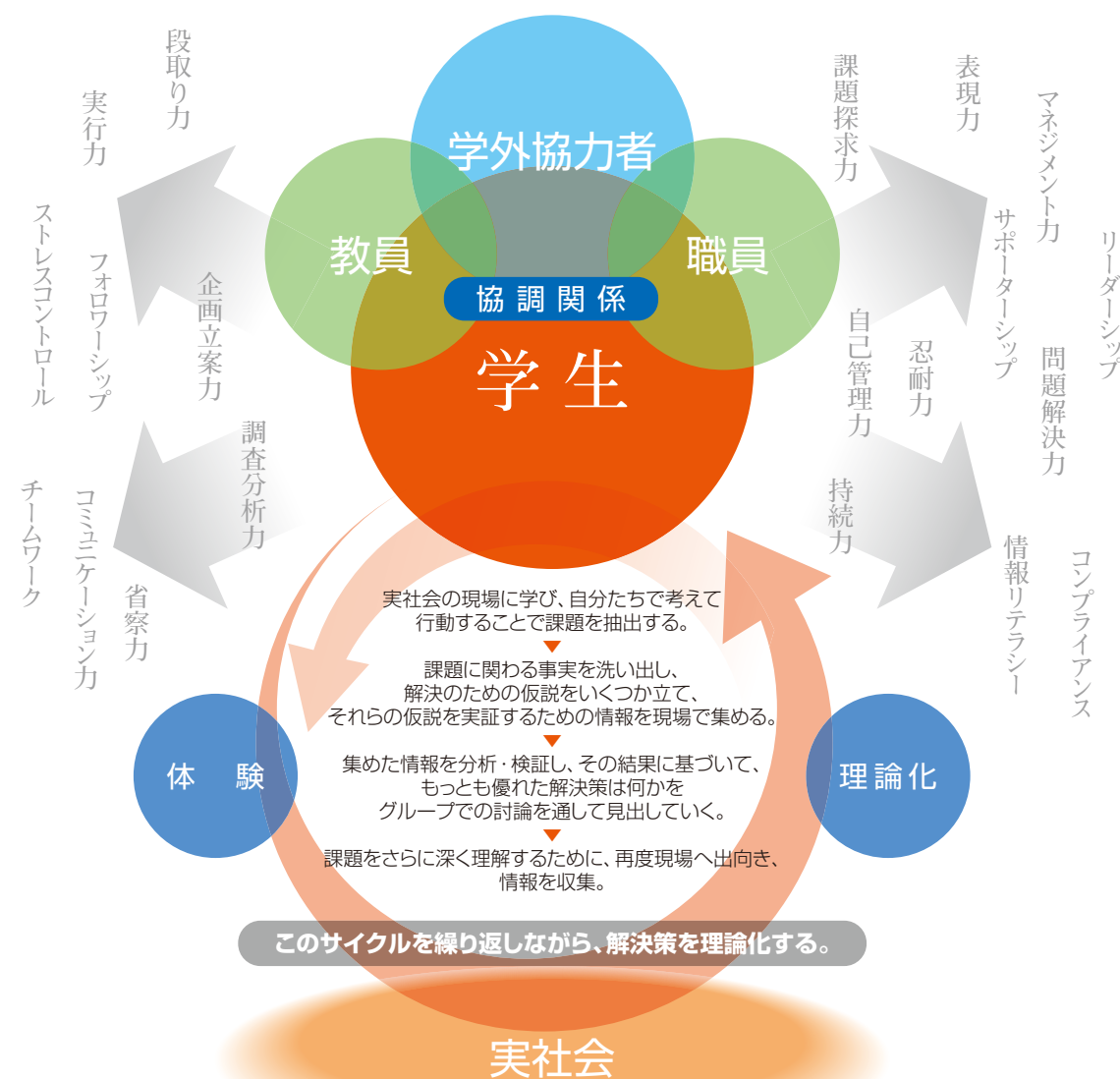
一定期間内に一定の目標を実現するために、自律的・主体的に学生が自ら発見した課題に取り組み、それを解決しようとチームで協働して取り組んでいく、創造的・社会的な学び。

プロジェクトの属性 =教育力

- 期間が限定されている
- 目標を明確化する必要がある
- 自分たちでスケジュールを決めなければ進まない
- 手近なマニュアルがない
- リスクとトラブルがつきものである
- 大小の問題の発見と解決を図らなければ進めない
- 情報共有と時間管理が必要である
- 社会に発信する行為である

実社会とダイレクトに連動した「PBL」

〈アウトプット型の教育〉



*同志社大学プロジェクト科目では、科目担当者(学外協力者)と科目代表者(教員)の複数で授業を担当しています。

プロジェクト・リテラシーを備えた人材を育む、 多彩な「プロジェクト科目」

同志社大学では2006年度より、PBLを導入した全学共通教養教育科目として
さまざまな「プロジェクト科目」を開講しています。

〈2011年度 開講科目(22科目)〉

- 食育と健康(菓膳と野菜作りで、正しい食事と健康を考える)
- 「京都企業の優秀なDNAを探ろう」
- 同志社のリベラルアーツとスポーツマンシップ
- ものづくり・人づくり
- エコタウン実現プロジェクト—エココミュニティの形成を目指して—
- 子供の成長に良い玩具の考察と企画
- カリスマ経営企画担当者養成講座(社長の右腕になって経営を体感する)
- 京都伝統地場産業のイノベーションとキャリアを探るプロジェクト
- 大学発! スポーツプロモーション～豊かな社会作りを目指して～
- プロスポーツにおけるファン獲得と地域密着のためのマーケティングリサーチ
- 京都土産から学ぶ商品企画
- 心ぬくもる「絵本」に出会う～絵本ソムリエ・プロジェクト～
- 「花のキャンパスライフ」から情報発信に挑戦、新聞、ラジオ、ネットで
- 京都の織物文化活性化計画!～織物の伝統技術について考えよう～
- 夜間中学を社会に発信しよう!夜間中学生を知っていますか?
- 私はイベントプロデューサー!
- 上京区活性化プロジェクト～区民との協働で地域課題の解決を!～
- ソーシャル・プロデューサー養成講座～統一地方選挙と坂本龍馬をプロデュースせよ～
- 「京丹後漁業活性化プロジェクト—新たな地域ブランド商品の開発」
- 京の筏を復活させよう!～保津川筏復活プロジェクト～
- 「平成の京街道をゆく～京阪沿線の魅力を発見・発掘・発信しよう!」
- 祇園祭を中心に「京の心意気」を留学生と発見しよう!

PBLにおける学習支援

PBLの効果的な推進と持続的な運営のためには、
伝統的な教育にはないさまざまな支援が必要です。
ここでは同志社大学での取組を基に、
「プログラム支援」「教員の役割」「職員の役割」
「SNS型学修支援システム」の4要素から、
PBLにおける学習支援について解説します。

- P.02 ● 「プログラム支援」
学生の学ぶ意欲を高めると同時に、
参加者全員の学びの機会となるよう心がける
- P.06 ● 「教員の役割」
科目担当者との連携を密にしながら、
学生が能動的に事業を達成していく環境を整える
- P.09 ● 「職員の役割」
社会人として学生に接しながら、
教員と質的・量的な協働を深める
- P.12 ● 「SNS型学修支援システム」
SNS型学修支援システムの活用により、
プロジェクト内の意識共有と協働の深化を図る

学生の学ぶ意欲を高めると同時に、 参加者全員の学びの機会となるよう心がける

PBLは、プロジェクトを見守る監督である教員、授業に必要なテーマや環境を提供する学外協力者、授業に関わる学内環境を整える職員の三者が、学生と協調するなかで進められていきます。プロジェクトを効果的に遂行していくためにはプロジェクトを始める前に、各自が自らの役割についてよく理解しておく必要があります。

プロジェクトの質を高めるためには、プロジェクト遂行期間を通しての学習支援が不可欠です。そこには学生の自主性を促す学びの自由度、適度なタスクを伴うチーム内での居場所作り、学年・学部・学内外の立場を問わない多様性を認めあう仕掛け、モチベーションを高めるための適度な競争性、プロジェクトの成果の発信と活動の振り返るための機会といった要素を盛り込む必要があります。

PBLでは、学生一人ひとりの学び喜びを最大にするための工夫やプログラムの実施が最重要課題といえるでしょう。同時に、PBLを単なる自己の学びに終わらせることなく、教員・学外協力者・職員・学生といったPBLに関わる全ての人間が情報を共有し、さらに既存の概念に捉われることなく、相互に学びあう機会としてプロジェクトに臨む心かげも大切といえるでしょう。

〈PBLの構成要員〉

PBLは以下の四者の協調によって進められていきます。

- 教員／プロジェクトを見守る監督
- 学外協力者／授業に必要なテーマや環境を提供
- 職員／授業に関わる学内環境を整備
- 学生／プロジェクトを自律的・主体的に推進

PBLの進め方

PBLは「一定期間内に一定の目標を実現」させる学習なので、「気づき→課題抽出→再検討→最終発表」というように、限られた期間で「起承転結」をはっきりさせる工夫が必要です。また、プロジェクトを始める前の準備と終了後のフォローもしっかり考える必要があります。

プロジェクトを始める前に —— BEFORE

■ 教員・学外協力者説明会の開催

教員と学外協力者にPBLへの理解を促し、情報を共有するために説明会を開催。PBLの進め方や評価方法、事務の諸手続きや注意事項について解説したPBL科目独自の「授業運営の手引き」を作成することも必要。

■ 登録説明会の開催

PBLに対する学生の理解を深め、主体性を持って授業に取り組むことができるように、科目登録と並行して授業内容に関する説明会を開催。登録志願票を提出させ、個別面談等を受けさせることで、学生にPBLで得られる学びの目的を自己認識させる。

■ プロジェクト説明会の開催

プロジェクト学習であるPBLを推進するために、チーム(5～15名程度の少人数)を組む必要がある。チームを結成した学生に、それぞれプロジェクトリーダー、会計、成果報告などの役割を与え、各役割についての全体説明会を実施。特に会計担当者を対象に大会計の仕組みや手続きについて説明することで、授業に関する資金の運用がプロジェクトの成否に関わることを認識させ、プロジェクト遂行に必要な予算管理能力をつけさせる。



PBLの進行概念図

プロジェクト開始 —— START

● 気づき(衝撃)を与える

最初のインプットとして、「現場のリアリティのある教材」を提示することが重要。その教材とは「現場に連れていく」「現場から人を呼ぶ」「現場の映像を見せる」などさまざまだが、いずれにしても学生に強い気づきを与えることが大切である。

● 課題を抽出し、プロジェクトの方向を定める

各チームは、プロジェクトの目的や最終成果のイメージをメンバー全員で共有できるように話し合いを重ね、それぞれの活動をプロジェクトにどのようにフィードバックさせていくかを明確にしていく。そして、プロジェクトの計画書を作成する過程で問題点を洗い出し、解決方法を考え、プロジェクトの方向を決定する。

● 現場での活動を通じて学習を深める

各メンバーが現場での活動を通じて知識や情報を収集し、学習を深めていく。チームでそれぞれの進捗状況を確認し、定期的に活動を振り返りながら、計画の見直しを随時実施。必要な資源(授業運営費など)の配分を考慮し、有効に活用することで、活動をより効率化・活性化させるための工夫をしていく。

● 中間報告会を開く

アウトプットとして成果報告会を実施。プロジェクト内での発表機会とは別に、全プロジェクトが集まったの中間報告会を行う。授業の回数にもよるが複数回行うのが理想的。ポスターセッション、プレゼンテーションなど、その都度発表方法に変化をもたせることで、それぞれに必要なスキルも習得していく。

● 再度現場へ

課題をさらに深く理解するために、再度現場へ出向いて情報を収集。情報を分析・検証し、その結果を基にグループで討論を行い、もっとも優れた解決策を見出していく。このプロセスを繰り返して、解決策を理論化する。

● 最終報告会を開く

ゴールとして最終報告会を実施。

● 自己評価を行う

成果報告会の講評や参加者の意見・指摘、個人の活動結果、プロジェクトの成果を踏まえて自己評価を行う。他己評価、相互評価を通じて客観的に自己の活動を把握するとともに、プロジェクトとしての目標・目的がどこまで達成できたかを議論する。

■ SA・TA制度の活用

全プロジェクトにSA (Student Assistant)・TA (Teaching Assistant) を配置し、教員、学外協力者、職員、学生とは異なった視点からプロジェクト活動をサポートする体制も必要。特にSAは科目経験者に限定して任用することで、学生にとってはプロジェクトの遂行に適切なアドバイスを与える身近な相談相手となり、SA自身にとっては本人の成長の機会となることを目的としている。

■ SNS型学修支援システム「CNS」の活用

関連資料のデータバンク化、議事録や活動記録などによる情報共有やコミュニケーションを促進するツールとして、SNS型学修支援システム「CNS (Community Networking Service)」を活用。他のプロジェクトコミュニティの閲覧も可能にすることで、相互にプロジェクトの進捗状況がわかるとともに、プロジェクトを超えて素材を共有したり、プロジェクト間のコラボレーションに繋げることもできる。

■ ブログ、大学HP (ホームページ) からの情報発信

テーマ募集や講習会、シンポジウムなどPBL全体で実施する行事の告知や、個別プロジェクトの活動をブログやホームページで紹介し、学内外に発信。また、個別のプロジェクトHPを大学HPから発信することで、大学の授業活動としての情報リテラシーを習得する重要な機会にもなる。

■ 貸出機材、資料、図書等の充実、教室スペースの確保

学外での取材や映像・音声の編集、イベント実施のために必要な機器 (ビデオカメラ、デジタルカメラ、マイク設備、PC、プロジェクター、ネームホルダー、文具等) など、プロジェクト活動に伴う資料の貸出を行う。教員・学外協力者向けにはPBL関連図書、学生向けには活動に必要な参考資料や図書を充実させ、過年度の成果物、報告書なども保管・閲覧できるスペースも確保。また、プロジェクト活動に応じた教室やイベント会場が手配できる体制も整備する。

■ 合同成果報告会、シンポジウムの開催

PBLに取り組む大学等教育機関間で、学生による合同成果報告会や、PBLが抱えるテーマに即したシンポジウムを開催。PBLの課題や可能性を共有することは、学生自身のみならず参加者全員の学びの機会となる。

■ 各種アンケートの実施

プロジェクト活動全般を通して、教員、学外協力者、学生、SA・TAなどを対象として個別授業アンケートを行い、

それぞれの立場からの意見を収集。また、講習会や成果報告会などのイベントでは参加者アンケートを実施し、講演者や運営側の改善材料として活用する。各種アンケートは必ず記載者間で情報共有できるように、CNSでの配信を行ったり、資料としてまとめる。

プロジェクト後 —— AFTER

■ 成果報告書の作成

プロジェクト活動を文字化することで、振り返りやフィードバックを行う。教員や学外協力者による活動報告書は、プロジェクトの課題や評価指標を共有するためのツールとなり、取組事例となる。学生による成果報告書は、学生自身にとって活動終了後の振り返りの材料となり、作成過程においてもチームや個人に新たな学びの機会を与えるものとなる。

■ 学生懇談会、SA・TA懇談会、教員・学外協力者懇談会の開催

学生懇談会とSA・TA懇談会では、学生が自己のプロジェクト活動を客観的に振り返るとともに、他プロジェクトが抱える問題を共有し、意見交換によって学びを深めていく。教員・学外協力者懇談会では各プロジェクトの事例報告を通じて、プロジェクトの教育効果や学生の総合的な人間力の向上等について相互に検証を行い、次年度の活動に繋げていく。

同志社大学 教育支援機構 教務部 教務課 教務係長 平田 有喜宏



科目担当者との連携を密にしながら、 学生が能動的に事業を達成していく環境を整える

PBLを単なる体験型学習にしない

同志社大学では、科目担当者と科目代表者の複数で授業を担当しています。科目代表者としての教員の主な役割は、科目担当者との連携を密にしながら、学生が能動的に事業を達成していく環境を整えることです。そのために留意すべきことは、授業運営上に生じる問題を教員としての観点から未然に防ぎ、あるいは起こってしまった問題の収束のために尽力することといえるでしょう。その問題は、大きく二つに分けられます。

まず第一の種類の問題は、プロジェクトが教育的実践の場から逸脱することです。プロジェクトが社会的な活動を組み込む授業である限り、科目担当者の問題意識に即した方向性をもつことは当然です。しかし科目担当者が教育の場に不慣れである場合、つい社会活動としての側面を過度に優先させてしまうことがあります。たとえば学生が主体的に問題意識を高める過程を経ることなく、科目担当者側の問題意識を一方的に学生に刷り込み、科目担当者の意のままに学生に活動させようとしてしまう場合がそうといえるでしょう。特にプロジェクト自体が法人などの活動とリンクしている場合、学生が単に下働きとして、あるいは法人の宣伝のために利用される危険性もあります。このような場合、企画の段階から学生に考える場を与え、プロジェクトが単なる労働力の提供にならないよう科目運営の方向を修正していく必要があります。敷かれたレールの上で学生の背中を押すような単なる体験型学習にならないように、教員も注意しておかねばなりません。

POINT

学生が、科目担当者（地域社会や企業などの学外協力者）の意のままに動かされないよう、企画の段階から学生に、科目運営の方向性をしっかりと見極めさせる。

プロジェクトは同好会やサークルではない

プロジェクトの外で、科目担当者が関わる活動に学生がアルバイトで参加する場合もあるようですが、この二つの活動の区別がつかなくなるようでは本来の趣旨からずれてしまいます。たとえばプロジェクトにおける連絡手段であるCNSを、科目担当者がついプロジェクト以外の連絡に使うということもありません。そのようなことがないよう教員は授業としてのプロジェクトの分限に目を配り、授業を授業として守る必要があります。

プロジェクトの内容によっても、注意しておくべき点がいくつか挙げられます。たとえばイベントを企画するプロジェクトでは、打ち上げ花火的なお祭りや自己満足してしまう場合が少なくありません。しかしプロジェクトは同好会やサークルではありません。単なる自己満足に終わらず、社会に対するアウトプットを重視し、学外からの評価を受けるプロジェクトになるよう教員も目を配っていかねばならないのです。プロジェクトの意義は、考え方や価値観の異なる人間どうしでチームを組み、計画を立案し、さまざまな人と交渉していくすべてのことを通じて、企画力のみならず実社会のルールや常識を学ぶということにこそあるのです。イベント後の振り返りも含め、学びの場としての性格を確保することは、教員の大切な役割といえるでしょう。

POINT

考え方や価値観の異なる人間どうしでチームを組み、計画を立て、さまざまな人と交渉していく。すべてのことを通じて、学生に実社会のルールや常識を身につけさせる。

趣旨を理解している人ばかりではない

商品開発などのプロジェクトの場合は、商品を実際につくりあげることが成果として求められますが、あくまでも科目の目的は企業に提案できる商品を開発することであって、企業の求める利潤の追求自体ではありません。前者と後者とが不可分でもあるため、場合によってはプロジェクトが後者に傾くこともあるでしょうが、教員はあくまでも教育の場としての授業の性格を保つよう、心がける必要があるでしょう。

そもそも対外折衝の多いプロジェクトでは、プロジェクトの性格を理解していない社会人が数多く関与するため、さまざまな思惑が交錯し、プロジェクトの軸がブレてしまうことが少なくありません。たとえば地域活性化のプロジェクトでは、プロジェクト期間が1年間であることを周囲に理解してもらえていないと、一種のボランティアと勘違いされて長期的な活動を求められてしまうことがあります。しかしその声に応じて1年を超える継続的なプロジェクトを構想し始めると、授業の一環としてのプロジェクトの趣旨とは大きくかけ離れたものになってしまいます。学生にとってはどの社会人の言葉ももっともらしく、たとえプロジェクトの方向性と乖離していても、「こうすれば良い」という助言にはいともたやすく流されてしまうものです。そのようなとき、プロジェクト本来の目的に立ち返り、計画性をもって達成へと導くのは、科目担当者だけでなく教員の役割でもあるのです。

こうした場合とは別に、プロジェクトに関連する領域の専門家を講師として招聘するなどして教育を充実させていくこともありますが、座学的な授業ばかりになってしまったり、単なる自己啓発やスキルアップが目的になってしまったりは、もはやプロジェクトとはいえません。学生たちが能動的に一つの事業を達成していく環境になるよう、教員も気を配る必要があるといえるでしょう。

POINT

学生は社会人の言葉や助言にたやすく流され、ともすればプロジェクトの軸がブレてしまう。そうならないよう、常に本来の目的に立ち返らせる必要がある。

学生を拘束させない

授業運営上に生じる第二の種類の問題は、科目担当者と学生との対人関係に由来するものです。もちろん科目担当者はそのプロジェクトに関する知見を多くもち、熱意をもってそれを学生に伝えるわけですが、学生の側のキャパシティや情熱が必ずしも科目担当者の期待に沿うわけではありません。また学生の若い発想力に期待する科目担当者は多いのですが、むしろ当初から発想豊かで活動的な学生など、そういうものではありません。この科目担当者と学生とのズレは、学生（特にプロジェクトリーダー）への過度な負担として現われることとなりますが、日頃から学生を見慣れている教員はそこに無理がないのかどうか見守る必要があります。場合によっては科目担当者のいない場で学生の相談に乗ることも必要でしょう。学生にとっては他の学業や就職活動も極めて重要であり、アルバイトやサークルなどさまざまなことに関わっているため、プロジェクトだけに専念できるわけではないのです。対人関係で学生が追いつめられるようなことがないように、あるいは科目担当者の熱意に押されて学生の他の活動が疎かになってしまわないように、教員は配慮していかなくてはならないのです。

POINT

学生にとっては他の学業や就職活動はもちろん、アルバイトやサークルも大切である。プロジェクトだけに専念できないという認識を、科目担当者と共有しておく。

学生を放任させない

科目担当者の思惑と学生たちの思惑は必ずしも重なるわけではなく、対立することも珍しくはありません。もちろん科目担当者と学生との仲介として、SA (Student Assistant : 授業の進行を補佐する役割を負う学生) やTA (Teaching Assistant : 同様の役割を負う大学院生) も重要な役割を果たしてはくれますが、こうした立場の者もまた対立の狭間に立たされて多くの気苦労を味わうこととなります。場合によってはSAやTAが科目担当者の側に立つことで、かえって学生との対立が深まってしまうこともあるでしょう。SAやTAもまた学生や院生という弱い立場であり、また社会性が十分でない場合も多くあります。そのような場にもう一人年長者がいるならば、それだけでも人間関係の閉鎖性は解消されるでしょうし、それが今の学生の能力や考え方、モチベーションなどを知っている教員であることの意味は、極めて大きいと言えるでしょう。プロジェクト自体の責任の多くは科目担当者にあるとしても、健全な学生生活を送らせる責任は教員にこそ多く求められているはずで

逆にあまりにも学生への負担が軽すぎたり、学生を放任してしまっても、プロジェクトは未熟なものになってしまいます。先述したように敷かれたレールの上で学生の背中を押すようなプロジェクトには問題がありますが、逆に何の方向性も示唆せずに自由な活動を認めてしまえば、迷走や暴走、あるいは沈滞を助長することになってしまい、学びも少なくなってしまう。そのようなことにならないよう、教員は科目担当者と十分に話し合い、プロジェクトを活性化していくことが求められるでしょう。おおよその方向性を絶えず示唆しつつ、学生自身の主体的な活動を促し、一つの事業を成立させるのは難しいことですが、それを模索していくことがプロジェクトにほかならないのです。

POINT

レールの上で背中を押すようなプロジェクトには問題があるが、何の方向性も示唆しないのも問題。プロジェクトを活性化させるために、科目担当者と十分に話し合う。

学生に教え過ぎない

以上の問題対策以外にも、プロジェクトの方向性や計画性について、授業の中で教員の側から助言すべきことはいくつもあります。その際の注意点について、最後に付け加えておきます。

教員は日頃からゼミにおいて学生の自発的な学習を指導してはいますが、プロジェクトではよりいっそうの自発性が学生に求められることとなります。実際、教員には答えが見えていることに、なかなか学生が気づかないということはいくらでもあります。チーム内での話し合いの中で答えが出るように導くことこそ、教員の役割です。何を教え何を教えないかの線引きが難しいところですが、教えたい気持ちを我慢することも大切です。

また教員の考える方向性と科目担当者の考える方向性とに齟齬がある場合、それはそれで学生に考える機会を提供することにはなるかもしれませんが、混乱や不信感を生じさせてしまうことになるので、あまり望ましいことではありません。科目担当者やプロジェクトの種類にもよりますが、科目担当者とよく話し合いながらもできるだけ教員は後方支援に徹するという姿勢も必要と思われる。

プロジェクトという大学の授業のなかで、大学関係者としてその現場に立ち会い、授業を見守ることができるのは科目代表者である教員だけです。その役割は不可欠であるのみならず、極めて責任の重いものであるといえるでしょう。

POINT

プロジェクトではゼミ以上に学生の自発性が求められる。チーム内での自発的な話し合いで答えが出るよう導くことこそ、教員の役割にほかならない。

同志社大学 プロジェクト科目検討部会委員・文学部 准教授 伊達 立晶

職員の役割

社会人として学生に接しながら、 教員と質的・量的な協働を深める

PBLにおける職員のポジションとは？

職員のメイン業務は「学びの環境整備」です。授業を担当するのは教員であり、職員ではありません。教員は直接的に教育支援を行い、職員は間接的な教育支援を行います。

しかし、プロジェクトでは職員も多少なり、直接的な教育支援に関わらざるを得ません。一般的な座学の授業であれば、教員に任せきりで授業活動に職員が介入することはありません。教員が求める学修の環境を、教員の求めに応じでサプライしていけば十分です。ところが、プロジェクトでは学生の成長を促すために、「学生の学び」の機会をできるだけ多く確保する必要があり、授業外の活動の充実が、学び・成長を促す重要な要素になっています。とはいえ、授業外のプロジェクトまでを多忙な教員が全てフォローすることができないので、代わりに職員がこれらの活動の一部をサポートすることになります。この授業外の活動を決して疎かにすることはできません。なぜなら、ほとんどのプロジェクトでは、授業時間よりも長い学習活動が授業外で行われるからです。

PBLでは社会から学ぶことを大きな目的としており、その意味で大学職員は模範の社会人として学生に接する必要があります。このように、PBLでは授業時間と授業時間外の連携、即ち教員と職員の連携が、プロジェクトの成否や学生の成長に大きく関与することになります。職員と教員の質的・量的な協働が求められるのです。

PBLにおける職員の業務とは？

前述した通り、プロジェクトにおける職員の中心的な業務は「学びの環境整備」です。プロジェクトに関する職員の業務は、表1のような内容が考えられます。もちろん、それぞれの業務間の関連性もあり、単純に分類することが適切でない業務もありますが、おおよそ下記の業務に大別されます。

科目運営	公募	<ul style="list-style-type: none"> 公募要領、パンフレット作成・公募パンフレット送付 公募説明会開催・公募広告(新聞) 学内公募資料アップロード・学内担当者公募 採択資料作成・採択結果送付・採択科目学内広報 	PBL研究会	プロジェクト講習会	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト講習会準備・プロジェクト講習会案内 プロジェクト講習会講師招聘・プロジェクト講習会開催
	開講準備	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト科目授業説明会・[授業の手引き]作成 シラバス説明資料作成・シラバス基礎データ設定 アピール文作成依頼・アピール文アップロード プロジェクト手帳配付 		成果報告会	<ul style="list-style-type: none"> 成果報告会資料準備・成果報告会会場設営 成果報告会開催
	先行登録	<ul style="list-style-type: none"> 先行登録説明会資料準備・先行登録説明会開催 		成果報告書	<ul style="list-style-type: none"> 学生成果報告書説明会準備・学生成果報告書説明会開催 学生、教員成果報告書原稿督促、校正 学生、教員成果報告書出版、配付
	CNS	<ul style="list-style-type: none"> 科目基礎データ作成・教員、学生ユーザ作成 CNS説明資料作成、配付・科目データ作成 TA,SAデータ作成・関係者データ作成 インフォメーション作成・CNS利用説明会 		情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ申請・メーリングリスト取得サポート ホームページ運用・ブログ運用・CNS運用
科目運営	予算管理	<ul style="list-style-type: none"> 予算説明会資料準備・予算説明会開催 予算申請受付・伝票、申請書、領収書チェック 伝票記入・用品発注、納品チェック・残高管理 	委員会議	プロジェクト科目検討部会	<ul style="list-style-type: none"> 委員会案内、日程調整・委員会資料作成・委員会開催
	TA,SA	<ul style="list-style-type: none"> TA,SA募集・TA,SA利用申請書作成、送付 TA,SA割当、決定通知送付・TA,SA出勤管理 		PBL推進支援センター委員会	<ul style="list-style-type: none"> 委員会案内、日程調整・委員会資料作成・委員会開催
	懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 懇談会案内作成、送付・学生懇談会開催 担当者懇談会開催・TA,SA懇談会開催 		その他の業務	<ul style="list-style-type: none"> 研究会講師招聘・研究会日程調整・開催案内 資料作成、会場準備
	アンケート	<ul style="list-style-type: none"> アンケート作成、送付・アンケート分析、取りまとめ 		市民公開型教職員協同講習会	<ul style="list-style-type: none"> 講習会講師招聘・講習会日程調整 開催案内・資料作成、会場準備 新聞広告、ML案内・講習会開催
授業サポート	保険加入	<ul style="list-style-type: none"> 保険受付・保険未加入者督促・保険加入申請 	情報発信	シンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウム講師招聘・シンポジウム日程調整 開催案内送付・資料作成、会場準備 新聞広告、ML案内・シンポジウム開催
	授業サポート	<ul style="list-style-type: none"> 物品貸出、管理・打ち合せ室貸出、管理 書籍(資料)貸出、管理 教室手配、学内各事務室への協力要請、申請手続 学外への問い合わせ、各種申請手続 相談、打ち合せ(学生、担当者、センター長等)・マスコミ対応 		外部評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> 委員会案内、日程調整・委員会資料作成・委員会開催
				PBL通信	<ul style="list-style-type: none"> 原稿依頼・原稿校正・印刷発注・配布、送付
				PBL成果報告書作成	<ul style="list-style-type: none"> 原稿依頼・原稿校正・印刷発注・配布、送付
			PBLガイドブック	<ul style="list-style-type: none"> 原稿依頼・原稿校正・印刷発注・配布、送付 	
			シンポジウム報	<ul style="list-style-type: none"> テブおこし・原稿校正・印刷発注・配布、送付 	

表1. 職員の業務内容一覧(同志社大学の取組事例)

■ 科目運営

プロジェクトの運営に直接関わる、根幹となる業務です。当然最も業務量が多く、多様な業務が含まれます。各種案内や通知などの文書や手引きやマニュアルなどの資料の作成、説明会や報告会の準備・開催、集計処理（採択における評価）や分析（応募の分類や傾向など）、外部講師や企業や地方自治体との連絡調整などの交渉や折衝も行います。各種説明会では、司会進行や説明を職員が行うこともあります。ブログなどの情報発信や外部への広報など、積極的に記事を作成・提供し、新聞やテレビ等のメディアの仲介も担当します。加えて、学生やTA・SAなどからプロジェクト遂行に関する相談も受け付け、アドバイスを行うこともあります。

■ 委員会運営

プロジェクトの運営方針や、PBLに関する教育・研究体制を決定するための各委員会に関する業務です。日程の調整から、案内通知、各委員会の議案作成（関連する必要な資料の準備）、委員会の準備・開催（昼食の用意や会場設営）、委員会のまとめ（記録、懸案や課題の整理）などを行います。

職員に求められる資質とは？

PBLにおいて職員に求められる能力や資質、スキルについて以下に述べます。

■ 企画力

企画力を具えるには経験の積み重ねが大切です。関連しそうな教育方法に関する書籍を広く読み、他大学の取組事例なども参考にし、自らの大学のPBLに適合する手法を積極的に取り入れ、構築していくことが求められます。小・中学校の取組が参考になることもあります。可能な限り学習の現場に関わり、学生にどのような能力が不足しているか、どのようなスキルを身に付けさせるべきかを観察し、カリキュラムの中に無理のないように様々な学びの仕組みを仕込んでいくことが肝要です。

■ 段取力

職員にはシンポジウムや講習会といったイベントをスムーズに進行させ、成功するように導く段取力が求められます。大切なのは単なるイベント進行に留まらず、その中に学びの機会をいかにたくさん埋め込むことができるかを意識することです。例えば予めメモ用紙を用意しておいて、イベント終了後に気付いたことや反省点などを学生に書かせて提出させるなど、ちょっとした工夫で学生の学びに深みがでてくることもあります。

■ コミュニケーション能力

教員との対話と同じくらい、学生との対話の時間を確保することが大切です。各プロジェクトの進行状況について日頃から学生とコミュニケーションを取り、その概要を把握しておくことが大事です。特に学外関係者への迷惑が想定される場合には、プロジェクトリーダーに連絡を取り、状況を確認の上イベントを中止させることも必要です。学生を呼び出して注意することもあるでしょう。その際、大切なのは学生を頭ごなしに批判したりせずに、言い分にしっかりと耳を傾けることです。

■ 忍耐力

プロジェクトでは、集客のためにイベントを実施することがたくさんありますが、初期の企画案のほとんどは既存のメディアの企画のコピーです。人気があったからという単純な理由で企画し、参加者を募集するのですが、その結果は概ね惨憺たるものです。学生はそうした失敗体験を経て、初めて自らの無力さを知ります。失敗が判っていても、「失敗の後に本当のプロジェクトが始まる」ことを信じて、暖かく見守る忍耐力が要求されるのです。

■ 分析力

第一のポイントは長期的な視野に立って分析を行うことです。プロジェクトの成果の評価（人材育成や能力開発など人に関わる評価）は、短期間で測定できるものではありません。課外活動の経験、学部カリキュラムの違いや専門知識の量など、その背景には多様な因子があり、プロジェクトでの成長因子を特定することは困難を極めます。卒業後の追跡調査なども併せて実施するなど、長期的な視野に立って分析をすることが求められます。

■ 観察力

授業外のサポートを強化するためにも、まずは現場でどのような内容の授業が行われているのか、その授業によってどのような知識や能力を身に付けることができるのか、をできるだけ把握することが重要です。また、他大学・海外ではどのような教育が行われているか、できるだけ広い視野から現状を分析し、変えなくて良いもの、変えるべきものを峻別し、同時に新しい価値をも創造していかなければなりません。

■ 発信力

プロジェクトの意義や評価を社会に問うこと、つまり発信していくことが大切です。一見立派なプロジェクトのように思えても、社会的な評価が得られなければ独り善がりの活動にしか過ぎないのです。外部に発信することによって、例えばそれが「批判」や「中傷」であったとしても、何らかの意見や評価をフィードバックしてもらう機会を自ら創造していくことには、大きな意味があるといえるでしょう。

■ 連携力

職員の業務は、「連携」という橋を建設することといえます。学生と教員、学生と社会（地域・企業・NPO・行政等）、教員と社会、学生と外国、教員と外国など、両者を繋ぐ橋を次から次へと架けていくという役割です。建築する橋は頑丈で道幅が広く、たくさんの人数が安全に通行できるものでなければなりません。橋の距離はより短く（短時間で移動できる）、工期もできるだけ短いことが理想的です。

職員と教員の協働で、学生の学びを最大に

PBLには無限の学びの可能性が内在しています。プロジェクトは、忘れかけていた学びの楽しさや苦しさを実感できる素晴らしい科目です。今後も引き続きPBLの成果を測定し、評価し、さらなる「学びの工夫」や「学びの機会」を加えながら、PBLの学習・教育方法の研究を継続して行い、より充実したPBLのカリキュラムを築き上げていくことが大切です。そのために、実践の輪、研究の輪をさらに広げていくことが同志社大学に課せられた使命であるといえるでしょう。「学生の学び」のために職員と教員の協働は不可欠です。PBLにおいて、学生に最大の学びを提供していくためには、教員と職員が共に連携して智慧を出し合い、共に汗を流し、共に成長していくことが必要なのです。

同志社大学 国際連携推進機構 国際センター 留学生課長・前 教育支援機構 教務部 教務課 教務係長 中原 伸夫

SNS型学修支援システム

SNS型学修支援システムの活用により、プロジェクト内の意識共有と協調の深化を図る

本学では、PBLにおいてSNS型学修支援システムの「CNS」を活用しています。PBLでは、受講生、SA・TA、職員、教員、学外協力者間の活発なコミュニケーションや協働の学修が求められます。PBL型教育におけるSNS型学修支援システムの機能の有用性を図る試行実験として、文化情報学部の歴史文化情報研究室において2010年度からCNSを利用した卒業研究指導を行いました。

SNS型学修支援システム「CNS」とは？

商用型SNSでは実現できないユーザ別の権限設定や、スター型の階層構造をもつSNS型学修支援システム

特徴

- 授業運営での活用を通して、CNSの改善・機能強化を図ることにより、ICTリテラシーを含むプロジェクトリテラシー（企画力、表現力、マネジメント力等）の向上が期待できる。
- 学生に学修活動を記録させ、振り返りの機会を確保することで学修のPDCAサイクルの形成が期待できる。
- 教員に対しては、ICTリテラシーの向上に加え、新たな学修支援方法を展開できるFD（ファカルティ・ディベロップメント）ツールとしての効果が期待できる。

当研究室は、それぞれさまざまな形や大きさや装飾を持つ、大量の断片情報から構成されている非文字の歴史文化資料を数量化や視覚化によってモデル化し、その分類を中心とした分析を行うことで導き出される新たな歴史解釈の提案と、その成果の社会的な活用可能性の模索を目標としています。

2010年度の卒業研究では、弥生土器から江戸時代の大名屋敷までの、時代も内容も多岐にわたる歴史コンテンツが形から空間配置までの多彩な視点で検討され、基本的には分類の再検討を中心とした考察によって14の卒業論文が作成されました。

その構成は、基本的に「はじめに」と第1章の「先行研究」、第2章の資料提示である「情報整理」および第3章の「情報分析および考察」、そして「まとめ」となっています。ゼミ生は最初に、各自のテーマに関する先行研究を学ぶことで自分の研究目的を明確にし、それ以後、前述の構成に沿って順次必要な資料調査や分析研究を行いました。

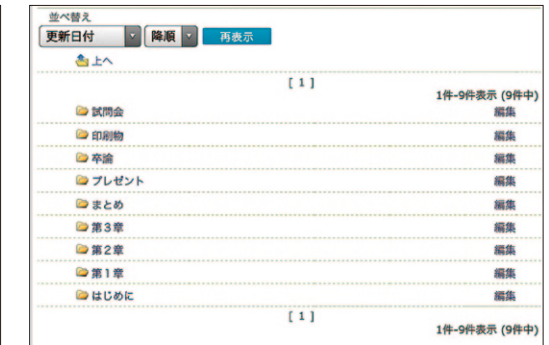
ともに“ゴール”と“現状”を把握

このような当研究室の特徴により、教員は常にゼミ生の多彩な研究テーマと大量のコンテンツに目を配り、最終目的と全体構成を意識しながら章毎の進捗状況を把握している必要がありました。ゼミ生も同様に自分の最終目標が何であり、全体構成の中で現在自分が何をしているかを常に理解していることが求められました。そこで当研究室では、CNSの中でもデータバンクとジャーナルおよびスケジュールの機能に着目したのです。

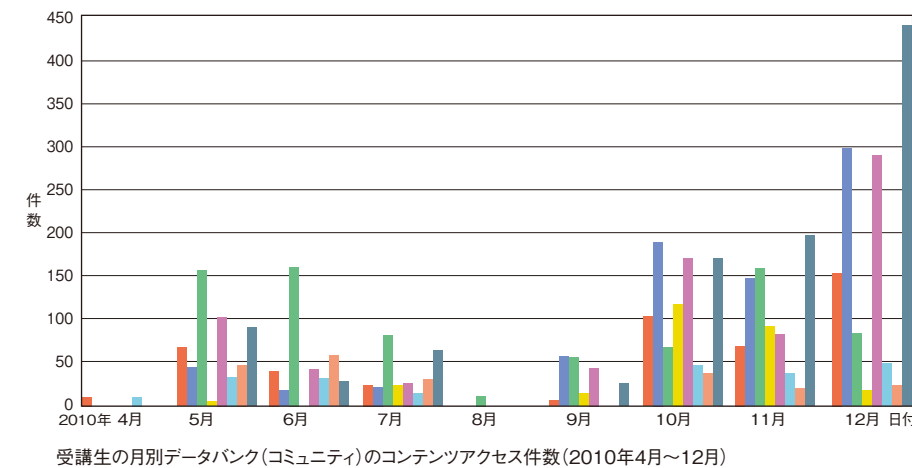
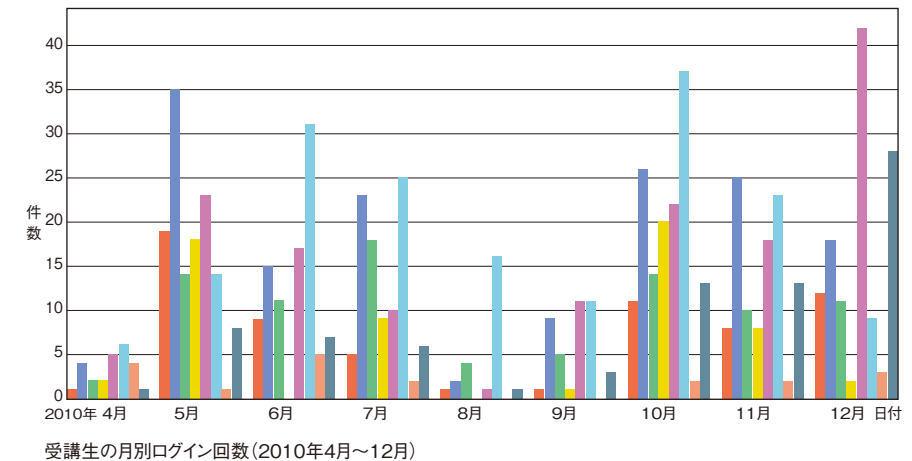
データバンクは、ゼミ生の多彩な研究テーマの最終目的の明示と、進捗状況の把握に活用した機能です。データバンク内にはゼミ生1人ずつのフォルダを作成し、さらにその中に卒論の各章のフォルダを作成しました。ゼミ生は研究を進める中で、その途中までのものも含めて原稿をそれぞれのフォルダにアップロードし、さらに更新した場合は上書きせずに版を変えてアップロードしていききました。これによって、教員もゼミ生も、「はじめに」フォルダで常に各自の最終目標を見ることができ、各章のフォルダで進捗状況を確認することができたのです。また章毎のフォルダがあることで、視覚的に研究の過程が理解しやすくなるというメリットも得られました。さらに各自のデータをデータバンクにアップロードすることで、データが複数箇所へバックアップされることにもなり、データ保存の安全性も高まったのです。



ジャーナルを利用した指導事例



個人別データバンクの活用事例



一人ひとりの意識に深みと広がり

ジャーナルは、連絡とゼミ発表へのコメントなどとともに、具体的な卒論内容の指導に活用した機能です。研究内容や運営に関わる連絡はできるだけ電子メールではなく、CNSのメッセージを用いることに努めました。特にジャーナルでは、ゼミ発表や各人がアップロードした原稿に対するコメントを全員が見られる状態でアップロードし、その共有化を図りました。また、この時の書き方として、できるだけ複数のゼミ生におよぶコメント記述に努めました。これによって、全員が互いの研究に関心を持ち、進捗状況や停滞しているところを知り、資料調査や研究法などで意見交換をする環境をつくりだすことができたのです。

スケジュールは、限られた時間の中での指導可能な日時を、変則的な予定にあわせて詳細に可能な限り公開するために役立ち、また卒論提出への手続やゼミ生毎の原稿達成の期限明示にも役立ちました。

CNSの活用以外に対面での卒論指導も行いましたが、CNSを加えることでゼミ生の多彩なテーマと進捗状況が掌握でき、より適切な指導が可能となりました。なかでもデータバンク内のゼミ生毎のフォルダにアップロードされた原稿を見ると、研究の進展に従ってその内容が充実していった過程がわかり、学生本人にとっても達成度を確認できる仕組みだったと考えられます。また夏期休暇を除く、特に秋学期におけるログイン数の多さは、メッセージとジャーナル形式で記録化していったコメントを共有することで育成された、ゼミ生の協関係を表わすデータといえるでしょう。

卒論執筆は、最終的には個人研究にほかならず、その指導には対面が最も大切であることはいまでもありません。しかし個人で研究していく過程で、関連する研究仲間と議論をし、また助け合うことはその研究に新たな知見と発想を生み、深みと広がりを持たせるものとなります。また、メールとは違った形で共有されるコメントは、教員とゼミ生の間をより近くさせる効果があったと考えられます。

それらの効果は、教員と学生が協調しながらチーム学習を進めるPBLにも充分あてはまります。試行実験で得られた結果は、PBLにおけるCNSの活用が有効にフィードバックできるといえるでしょう。

同志社大学 PBL 推進支援センター委員・プロジェクト科目検討部会委員・文化情報学部 教授 鋤柄 俊夫

カリキュラム設計

—プログラムから評価まで—

現在、各地の大学でPBLが採り入れられ、

それぞれ工夫を凝らしたカリキュラムが導入されています。

ここではカリキュラム設計の参考として、

東京電機大学情報環境学部、専修大学ネットワーク情報学部、

甲南大学マネジメント創造学部における取組を紹介します。

P.16 ● 「カリキュラム設計 —プログラムから評価まで—」
東京電機大学情報環境学部における
PBL 型授業のカリキュラム設計について

P.20 ● 「カリキュラム設計 —プログラムから評価まで—」
専修大学ネットワーク情報学部における
PBL 型授業のカリキュラム設計について

P.23 ● 「カリキュラム設計 —プログラムから評価まで—」
甲南大学マネジメント創造学部における
PBL 型授業のカリキュラム設計について

東京電機大学情報環境学部における PBL 型授業のカリキュラム設計について

東京電機大学 情報環境学部 准教授 土肥 紳一

1. はじめに

東京電機大学情報環境学部は、2001年4月に1学部2学科(情報環境工学科、情報環境デザイン学科)で開設されました。1学年の定員は180名で始まり、その後改組等を繰り返しながら、現在は1学科4コース(ネットワークコンピュータ工学コース、デジタル情報工学コース、建築デザインコース、コミュニケーション工学コース)となり、1学年の定員は240名に拡大しています。教育の特色は、セメスター制の導入(学年制の廃止)、事前履修条件の導入(必修科目の廃止)、学費単位従量制の導入(単位従量額15,700円/単位)、プログラミング入門教育へのSIEMの導入(2009年10月17日読売新聞朝刊別刷に掲載)、PBL科目の導入等が挙げられます。小規模な学部ですが、この間に現代GP(2004年)、特色GP(2005年)、教育GP(2008年)が採択されました[1,2,3]。

2. PBL 科目の配置

PBL科目には、基礎プロジェクト、開発型プロジェクト、年次縦断プロジェクトがあります[4]。

基礎プロジェクト

基礎プロジェクトは、比較的労力や時間が少なく実施できる内容を対象とし、企業や自治体、教員(学生を含む)が提案するテーマから選択することができます。基礎プロジェクトはセメスター毎にAとBに分かれており、各4単位となっています。AとBに履修順序はありませんが、原則として2セメスター連続して履修します。テーマに関する説明会の開催後、通常は2~3人のグループで活動します。AとBは共に同様のスケジュールで進行し、一例として2011年に実施した基礎プロジェクトBのスケジュールを表1に示しています。なお、基礎プロジェクトの着手条件は、概ね70単位以上の単位取得を目安としています。

2011	
~9/9(金)	テーマ登録期間
9/12(月)	授業開始
9/13(火)	ガイダンス、テーマ説明会
9/13(火)~15(木)	学生の希望テーマ申込期間
9/20(火)~22(木)	第1希望 割当期間(面談)
9/26(月)~9/27(火)	第2希望 割当期間(面談)
9/29(木)~9/30(金)	第3希望 割当期間(面談)
10/3(月)	第4希望申込
10/4(火)	学生割当確定
2012	
1/12(木)	授業終了
1/19(木)	発表会、報告書提出(学生)
1/20(金)	採点表提出

表1. 基礎プロジェクトBのスケジュール(2011年秋学期)

開発型プロジェクト

開発型プロジェクトは、比較的労力や時間がかかる内容を対象とし、基礎プロジェクトと同様に学内・学外のテーマから選択することができます。開発型プロジェクトもAとBに分かれており、履修順序はありませんが、原則として2セメスター連続して履修します。単位数は各4単位となっています。テーマに関する説明会の開催後、少人数のグループで活動していきます。各テーマでは教員が協力・相談担当となり、学生が依頼先と積極的に連絡を取りながらプロジェクトを遂行します。なお、開発型プロジェクトの着手条件は104単位以上の単位取得としています。

年次縦断プロジェクト

年次縦断プロジェクトは、異なる年齢の学生同士のコミュニケーション、年次による役割の変化、チームの中の自分の役割、高年次の学生から低年次の学生への支援、低年次の学生の目的意識の明確化等を目的としています。他のPBL科目と同時に履修でき、単位数は1単位となっています。なお、年次縦断プロジェクトは、別途、結成(継続)届けが必要です。

3. PBL 科目の変遷

PBL科目は2002年から、2年次に基礎プロジェクト、3年次に情報環境プラクティス(演習科目)、4年次に卒業研究または開発型プロジェクトの履修を想定し開講しました。しばらく運用した結果、基礎プロジェクトを2年次で開講することは難しいことが明らかになり、移行期間を1年間設け、2006年から3年次に移行しました。その結果、2年次に情報環境プラクティス(演習科目)、3年次に基礎プロジェクト、4年次に卒業研究または開発型プロジェクトを履修する流れになりました。これらの科目はコース横断型となっており、異なるコース間の学生同士のコミュニケーション、視点の違いの意識化、融合した専門分野の学び、異なる分野の教員との触れ合いを実現しています。2008年からは、年次縦断プロジェクトを開始し、異なる年次の融合を図っています。PBL科目の履修者数の推移を図1に示しています。

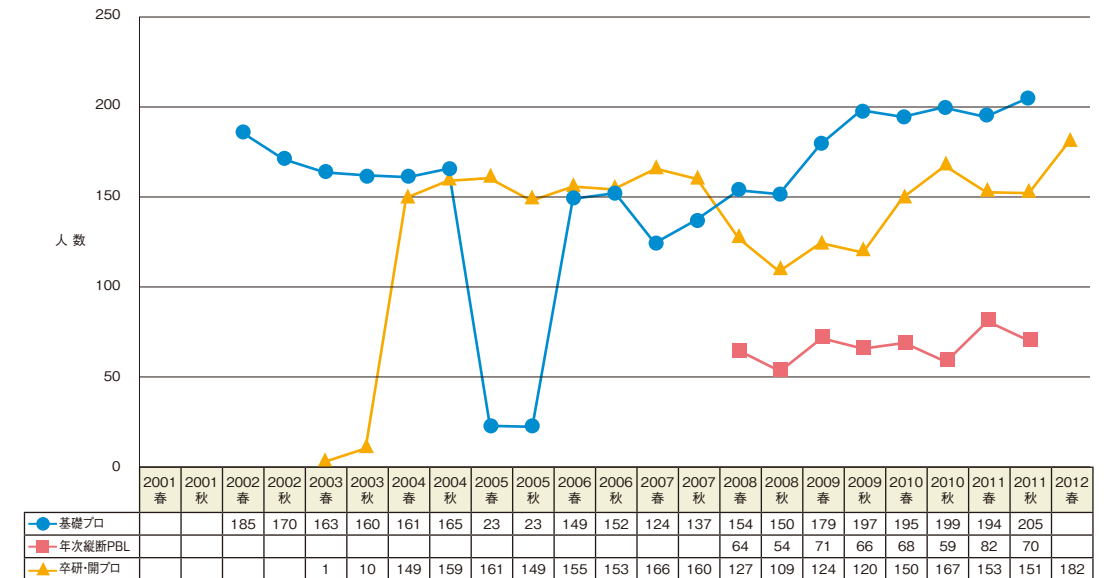


図1. PBL科目の履修者数の推移(2008年から240名に定員増, 2012年春の卒研・開プロは見込の人数)

年次縦断プロジェクトの内容は、2007年8月24日(金)に本学部で開催したPBL研究会8月定例会で報告しました。また、2008年2月23日(土)に同志社大学で開催された「学びの原点-プロジェクト型教育の挑戦!!-地域・社会が学生を育てる-」第2部シンポジウム「PBL型教育の可能性について」の中で、PBL科目の取組を報告しています。2011年には、ようやく全学的な組織として「教育改善推進室」が開設されるに至りました。2012年からは、基礎プロジェクトの着手条件は概ね70単位以上から68単位以上とし、曖昧さを無くすよう努めています。なお68単位は、3年次編入で認定できる上限の単位数です。さらに卒業研究と開発型プロジェクトは一つにまとめ、「卒業研究・開発型プロジェクト」に変更しています。

4. PBL 科目の評価

基礎プロジェクトの評価

基礎プロジェクトの評価は、副査と主査の各 1 名が行います。副査は成果発表に対して 4 項目 ((a) ポスター、プレゼンテーション書類等の完成度 (b) 発表方法と発表内容 (c) 成果物の魅力、オリジナリティ、アイデア等 (d) 成果物の完成度) を 5 段階評価します。2010 年から評価項目 (c) と (d) は、(c) プロジェクトの趣旨と内容の理解度 (d) 質疑応答に変更し、実態に合わせています。主査は副査の (a) から (d) の評価を参考に、プロジェクト全体を通して 10 項目 (①ポスター、プレゼンテーション書類等の完成度②発表方法と発表内容③成果物の魅力、オリジナリティ、アイデア等④成果物の完成度⑤計画書の提出と内容⑥自身のテーマの意味と内容を理解していたか⑦主体性を持って取り組んだか⑧進捗度報告とその内容⑨最終報告書に成果の内容が十分記述されているか⑩最終報告書の記述と論旨の明確さ(わかりやすさ)) を各 10 点満点で評価します。①は作りっ放しになっていないか、②は適切な発表方法(取組の過程がわかる工夫)や、第三者に分かりやすく説明できるプレゼン能力が育まれているか、デモ内容は適切な方法が活用されているか等を評価します。③は創意工夫の自己 PR や「なるほど」と思わせる工夫等を、④は目標の達成度が主ですが、そのプロセスも評価します。⑤は目標設定が 3 年次の内容に相応しいか、⑥は目標から逸脱していないか等を評価します。⑦はプロジェクトを進める中で壁にぶつかった場合、それを乗り越えているか等を評価します。⑧は進捗状況の報告内容に加え、他グループからの指摘等を吸収できているか等も評価します。⑨⑩について、特筆すべきことはありません。

卒業研究・開発型プロジェクトの評価

卒業研究・開発型プロジェクトの評価は、基礎プロジェクトと同様に副査と主査の各 1 名が行います。副査は成果発表に対して 3 項目 (①発表資料の完成度②口頭発表のできばえ、態度③質疑応答) を各 10 点満点で評価します。主査は副査の評価を参考にし、これら 3 項目の評点を決定します。さらに主査は、プロジェクト全体を通して 3 項目 (④真面目に取り組んでいるか (30 点) ⑤目標の達成度 (20 点) ⑥学生自身で創意工夫しているか (20 点)) を評価します。

年次縦断プロジェクトの評価

年次縦断プロジェクトの評価は、活動の単位時間に 4 点の重みを設け、総活動時間数で決まります。例えば 15 時間活動すると 60 点となります。他プロジェクト科目との同時履修が可能となっており、1 日の活動時間の上限は 2 時間の制限があります。活動時間数は、その内容を示した報告書の提出を求めています。

5. 評価に関する今後の課題

先に述べた評価以外に、今後、導入できると良い評価内容が幾つか挙げられます。例えば、一人では解決できない事、一人では気付かない事、一人では創造できない事も、複数の人が集まると解決できる事が多々あります。また、知識や経験不足が原因でお手本を真似ても上手く行かない事があり、プロジェクトの進行に対して大きな壁となることがあります。上手く行かない場合に「なぜ？」を探求する能力や、その壁を乗り越える能力が要求されるのです。さらに、PBL 科目を受ける前後の変化に学生は気付いており、これには座学では得られない効果も含まれます。「何を学んだかではなく、何ができるようになったか」が重要であり、このことは学生にとって大きな自信に繋がると考えられます。いずれも PBL 科目ならではの効果であると考えられますが、今後 PBL 科目を進めていく上で、これらの評価をどのように行っていくかが課題になるといえるでしょう。

参考資料

- [1] 平成 16 年度 現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代 GP) 「プロジェクト科目」を核とした産学連携
<http://www.sie.dendai.ac.jp/gp/gp2004.html>
- [2] 平成 17 年度 特色ある大学教育支援プログラム (特色 GP) 「学生の自主・自立を支援する個別重視型教育」
<http://www.sie.dendai.ac.jp/gp/gp2005.html>
- [3] 平成 20 年度 質の高い大学教育支援プログラム (教育 GP) 「学習意欲向上のためのフィードバック型教育～基礎教育の質の確保を目指して～」
<http://www.sie.dendai.ac.jp/gp/gp2008.html>
- [4] PBL 型教育の可能性について、土肥紳一, PBL 研究会報告書, 同志社大学, p10-p16 (2009.3)

専修大学ネットワーク情報学部における PBL 型授業のカリキュラム設計について

専修大学 ネットワーク情報学部 教授 飯田 周作

1. はじめに

専修大学ネットワーク情報学部は、2001年に開設された文理融合型の情報系学部です。本学部では、開設の準備段階からPBL型授業をカリキュラムの根幹に据えるという方向付けがなされていました。その時点では、他大学でもまだPBL型授業を本格的に導入しているところは少なく、「PBLとは何か」という基本的な議論から始めて、授業のカリキュラムや運営方法も一から自分達で構築しなければならぬという状況でした。

本稿では、ネットワーク情報学部におけるPBL型授業である「プロジェクト」の趣旨、カリキュラムおよび評価方法を紹介します。ここでは用語の混乱を避けるため、授業の名称に対して「プロジェクト科目」という表記を使います。

2. 学部の概要

ネットワーク情報学部は、「ネットワーク情報学科」から成る単一学科の学部です。1学年の定員は230名で、在学生数はおよそ1000人です。単一学科で広く情報に関する学問を扱うために、2008年度までは「情報戦略」「コンテンツデザイン」「ネットワークシステム」「情報技術創造」の4コース制をとっていました。2009年度からはプログラム制に移行し、「コンテンツデザイン」「メディアプロデュース」「ネットワークシステム」「ユビキタスシステム」「経営情報分析」「ITビジネス」「社会情報」「数理情報」の8プログラムを用意しています。本学部は、情報系の学問分野をできるだけ広く学習・研究できる環境を目指しており、プログラム制への移行は社会における情報分野の広がりや細分化を反映しています。このように、多様な学問体系を抱える学部における中核的な教育方法を考えた結果が、PBL型授業を導入するに至る動機の一つであったといえるでしょう。

3. プロジェクト科目の概要

本学部におけるプロジェクト科目は、3年次の必修科目として設置されています。我々には、学部が開設された2001年からプロジェクト科目がスタートする2003年までの2年間、「PBL型の授業とはいかなるものであるのか」、あるいは「いかなるものであるべきなのか」といった本質的な議論を行う時間的な余裕がありました。その議論の末に、以下に示す基本原理をまとめました。

- ① 学生・教員から提案された多様なアイデアに基づいて、問題発見・テーマ設定を行い、【創造性、問題解決型】
- ② 調査、分析から実践、評価、報告に至るスケジュールを設定し、【総合的な能力の開発】
- ③ 諸学術の理論やテクニックを活用して、【横断的な知識の再編成】
- ④ 主として共同作業によって、【情報の共有・活用とコミュニケーション】
- ⑤ 調査や研究、作品制作を行い発表する。【成果物の公開】

この5項目から成る基本原理は、プロジェクト科目が始まって10年近く経つ今現在でも、変わることなく堅持されています。

特徴

本学部のプロジェクト科目は、正課必修であることが特徴といえます。また、学部にも所属する全教員が専門・教養の区別なく参加することも他では見られないことではないかと思われます。一つのプロジェクトは約10人で構成され、学年全体で25プロジェクト程度が毎年結成されます。原則として1プロジェクトに対して教員1名を割り当てますが、

人数の多いプロジェクトには指導教員を2人割り振ることもあります。1年間かけて一つのテーマをじっくり追いかけるというスタイルを採っているのです。プロジェクトのテーマは、学生・教員の双方から提示可能で、提示されたテーマに共感して学生が集まればプロジェクトは成立します。プロジェクトのテーマ設定に関してはほとんど制約を設けていませんが、学生提案テーマの場合には、3人から5人程度で提案することと、担当教員を確保することの二つが条件となっています。

スケジュール

プロジェクト科目には、幾つかのマイルストーンが設けられていますが、中でも大きなものは中間発表会と最終発表会です。特に最終発表会は学外からの来客者も多く、学生にとっての晴れ舞台となっています。プロジェクト科目の主なスケジュールは以下の通りです。

前年10月	2年次生に対する説明会
前年11月一杯	学生と教員の相談期間(プロジェクトの企画に関して相談する)
前年12月初旬	学生・教員企画テーマ公開
前年12月中旬～下旬	第1次募集期間(学生が公開されたテーマに対して応募する)
1月中旬～下旬	第2次募集期間(1次募集で選外になった学生が再び応募する)
4月	プロジェクトスタート
7月中旬	相談会(学生が指導教員以外の教員からアドバイスを貰う会)
7月下旬	中間発表会
12月中旬	最終発表会(学内外へプロジェクトの成果を発表。ポスターセッション形式)
12月下旬	最終報告会(学内向けにプロジェクトの成果を発表。プレゼンテーション形式)
2月上旬	最終成果集提出(A4版8ページ)

4. プロジェクト科目の運営

各プロジェクトの運営は指導教員に任されていますが、プロジェクト科目全体としての進行は「プロジェクト実施委員会」という学部内委員会によって管理されています。プロジェクト実施委員会は5、6名の教員から構成されており、主な仕事としてプロジェクト科目全体のスケジュールを決めること、プロジェクト実施の前年から行う組織化(テーマの公開とそれに対する学生の応募)を取り仕切ること、各種発表会を円滑に行うための様々な作業を行うこと、などが挙げられます。

学生側には、プロジェクト代表者委員会という組織があります。これは各プロジェクトから1名選出される代表者から構成され、ゼミ室の利用方法等の規則を自主的に決めたり、教員側のプロジェクト実施委員会との連絡役を努めたり、何か問題が起きたときには自主的に話し合ったり、というようなことを行います。

さらに最終発表会は、4年次生の有志で構成される「プロジェクト発表会実行委員」という組織がサポートすることになっています。最終発表会の規模が大きく、プロジェクト科目を履修している3年次生達が自らこれを企画・運営することは難しいという理由からこのような形になりました。このプロジェクト発表会実行委員会が、当日の来客者の受付をしたり会場設営をしたりしてくれています。

甲南大学マネジメント創造学部における PBL 型授業のカリキュラム設計について

甲南大学 マネジメント創造学部 教授 井上 明

5. 評価方法

通常、大学の授業科目にはシラバス及び学習目標があり、学生の到達度をレポートや試験によって測定して評価を行います。しかし、プロジェクト科目には大まかな学習計画があるだけで、後はプロジェクト内でスケジュールリングを行い学習の計画を立てていくことになります。また、学習目標も各プロジェクトによって異なる上に、表面的な目標と背後にあるより深い目標とがあり、場合によっては目標がプロジェクトの進行度合いに従って変化します。我々は、このような性格を持った科目に対して一律の評価軸および評価基準を与えることはできないと考え、その代わりに、教員ができるだけ多くの情報の中から各学生の評価を行うことができるよう、様々なイベント（発表会や相談会、報告会）を用意することとしました。これらのイベントは、各プロジェクトの活動をオープンにして、お互いに議論、批評、評価し合うことを促進し、結果として客観性のある評価へとつながっていきます。例えば、中間発表会や最終発表会では必ず相互に発表を聞き合っコメントを残す仕組みにしています。また、最終報告会では一つのプロジェクトに対して複数の教員が審査員となって様々な意見を述べるようにしています。これらの情報は最終的には、指導教員の元へと集約されることとなっています。

6. 終わりに

PBL 型授業のカリキュラムは、何を授業の狙いとしているかによって、全く異なるものになると思われます。しかし、学習方法の多様性や学生の自主性を重んじることなどは共通に見られる方向性であるといえるでしょう。PBL 型授業の設計においては、これらの一見曖昧で広がりのあるキーワードを、具体的な仕掛けとしてどうやって組み込むかが重要です。例えば我々の試みで見ると、学習方法の多様性に対して様々なタイプのゼミ室を用意していたり、学生の自主性という点には代表者委員会という一種の自治組織を作らせたり、といった仕掛けが挙げられます。PBL 型授業を行う大学同士で、このような試みに関する情報交換を行うことによって、より教育効果のある授業設計ができるようになることが期待されます。

1. CUBE のカリキュラムの特徴

甲南大学マネジメント創造学部（愛称 CUBE、以下 CUBE）は、2009 年 4 月に開設された経済・経営系学部です。「社会知の運動場」を学部設立時のコンセプトとし、国際的に活躍できるマネジメント人材の育成を目指しています。1 学年の定員は 180 名、145 名がマネジメントコース、35 名が特別留学コースです。2012 年 2 月現在、1 年から 3 年生まで学生数約 600 名が学んでいます。専任教員は 14 名となっています。

世界で活躍するためには、与えられたことをこなす受け身型人間ではなく、自ら課題を発見し掘り下げていくことのできる力が必要です。CUBE では、「自ら学び共に学ぶ」を学部教育の目標として、PBL を学部カリキュラムの中心に位置付けています。プロジェクト型学習をより効果的に実施するための科目構成について様々な議論を重ね、以下の科目群を設計しました [1]。

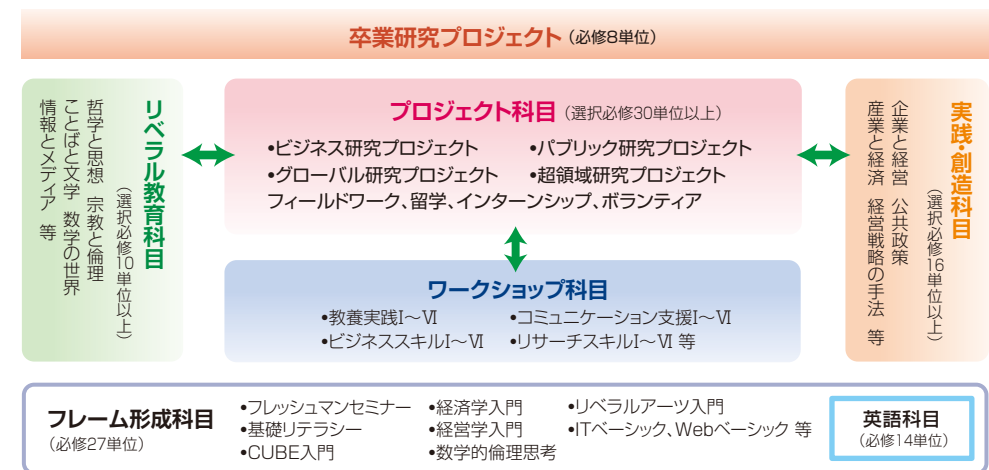


図 1. CUBE カリキュラム全体構成

1 年生、2 年生前期に実施されるフレーム形成科目は、学部生全員に必須で身につけるべき科目群です。CUBE での学び方の理解、コミュニケーションツールとしての英語や数学的な思考の訓練、専門分野である経済・経営の入門科目等がここに含まれます。例えばフレッシュマン・セミナーという科目では、1 年生約 200 名を 20 名程度 9 クラスに分け、各教員がクラスを巡回する形で順番に講義を行っています。どの教員がどのような専門なのか、CUBE で学ぶべき事は何か、などを学生は理解していきます。

リベラル教育科目は、哲学や倫理、歴史、メディア等を学びます。また、実践・創造科目では、企業経営や公共政策などに関する知識を学びます。基本的にはリベラル科目、実践・創造科目は、講義形式であり、グループワークは多くありません。

ワークショップ科目は、PBL と講義の中間的な位置としています。PBL 科目をスポーツの「試合」に例えると、ワークショップ科目は「練習試合」的な位置づけといえるでしょう。例えば、統計的手法の理解やデータ分析、マーケティング手法の理解、コーチングなどの科目があり、主に実習や演習形式で学びます。また、いくつかの授業は英語で実施されています。

以上のようにCUBEでは、PBLとそれを支える周辺科目を設置し、「プロジェクトを実施するための基礎・周辺知識を学ぶ」環境を実現しています。そうすることで、プロジェクトと関連知識の関係が明確になります。また、もし学生がプロジェクトを受講後、「自分にはこの知識が足りなかった」と気付けば、その知識を習得するといった学びの振り返りが可能になります。つまり、CUBEでは、全ての科目がプロジェクトとリンクしており、より効率的に知識を蓄積し、レベルアップしていくことができるのです。

2. 1年次PBL「基礎リテラシー」

フレーム形成科目の中に、1年次PBLの「基礎リテラシー」があります。基礎リテラシーの授業では、PBLの導入科目としてグループワーク、ロジカルシンキング、プレゼンテーションを学びます。約200名を50名4クラスに分け、1クラス教員2名が担当します。期間は6月上旬から1月までで、週一回2コマ連続の授業です。

基礎リテラシーは3つのフェーズに分かれています。フェーズ1では、これからPBLを実施していく上で必須スキルの「調べる」「考える」「発表する」「質問する」、そして「議論する」といった基礎的な能力の育成を行います。具体的には、図書館や外部データベースを利用した情報検索、ミニ・ディベート、プレゼン技法の習得などを約1カ月間で学びます。

フェーズ2では、自らテーマを見つけ、調べ、考え、発表し、質問に応じていきます。フェーズ1での各クラスのチーム毎に、自分たちが関心あるテーマについてプレゼンテーションを実施します。フェーズ2の最後は他のクラスに出向き、プレゼンテーションと質問応答に答える「他流試合」を行います。フェーズ2は約3カ月間実施されます。

最後のフェーズ3では、各クラス共通テーマが教員から提示されます。2011年度のテーマは、「円高」「子ども」「ガラパゴス」でした。各クラスはテーマ毎に複数のチームを編成し、調査、考察、発表を行います。最終的に、各テーマについてクラスを代表するベストチームをクラス内で選考します。フェーズ3においては、1月にテーマ毎に選考された各クラスの代表チームによるプレゼンテーション大会で、これまでの学習の成果を示すことが最大の目標となります。プレゼンテーション大会はテーマ毎に実施し、各チームは学外の外部審査委員（企業人や有識者等）を含めた、学生、教職員全員の前でプレゼンテーションを行います。最後に、テーマ毎に最優秀チームが選ばれ、表彰されます。

内容構成力（問題設定の適切さ、内容のまとまり一貫性）、調査力（文献探索、調査方法の適切さ、データ分析・解釈の妥当性）、プレゼンテーション力（話し方、スライドの構成）、質疑応答の適切さ、などについて審査委員および1年生全員が投票で評価します。

このように基礎リテラシーでは、1年次の早い段階から長期間（6月～1月）に渡って、PBLを実施しています。経済・経営の専門的知識を学ぶPBLではなく、CUBEでの学びの形を理解するためのPBLであるといえるでしょう。高校までの受け身の学習から、大学生に必要な自ら知識を獲得する学びへの転換を学生へ意識させているのです。

3. プロジェクト科目

2年生前期より、専門分野を学ぶPBLがスタートします。科目群は「プロジェクト科目」であり、このプロジェクト科目がCUBEの最も重要な科目群となっています。

プロジェクト科目は、「パブリック」「ビジネス」「グローバル」「超領域」の4つの領域に分けられています。

パブリック領域のプロジェクトは、環境、エネルギー、情報通信、金融、財政、教育・文化、雇用・社会保障、地域政策、NGO、NPOや公的機関の政策をテーマにしています。ビジネス領域は、企業経営、マーケティング、会計等の各

分野や事業承継、起業等をテーマにしたプロジェクトです。グローバル領域は、開発援助、貧困、人権、国際紛争理解などの国際政治経済、多文化共生、地域研究などのプロジェクトです。超領域とは、上記3つの分類のどれにも該当しないようなプロジェクトであり、例えば歴史、哲学、数学等のプロジェクトなどが該当します。

学生は、卒業までに「パブリック」「ビジネス」「グローバル」の3つの領域から必ず1科目以上を履修し、最低5つのプロジェクト（1科目6単位、半期、合計30単位）を修得しなければなりません。3領域のプロジェクトを必ず履修させる意図は、ある特定分野だけを学ぶのではなく、幅広い分野を学ぶことで多面的な視野を身につけさせることにあります。

プロジェクト科目は、1週間に3コマ連続（4.5時間）、半期に最大2つのプロジェクトを履修できます。文系学部で3コマ連続の授業は珍しいのではないのでしょうか。本気でPBLを実施するには、ある程度まとまった時間が必要です。

1プロジェクトの定員は20名～30名程度で、定員を超過した場合は抽選、指定した授業の成績、面接などで選考します。

表1に、2011年度のプロジェクトのテーマを示しています。プロジェクトのテーマ数は、半期約20です。プロジェクト科目では、必ず「学生自身が課題を発見し解決策を考える」ことが求められます。成績はペーパー試験ではなく、企画提案、成果発表、論文、などの成果で判断します。

領域	プロジェクト・テーマ（一部）
パブリック	リアルとバーチャルを繋ぐWebサービスの提案、経済と社会、日本の職場改革、若者の雇用：ニート・フリーター問題の背景と解決策を探る
グローバル	国際法から見た国際問題、グローバル広告・マーケティング会社CUBE、市場における企業行動から学ぶ戦略論・組織論入門
ビジネス	キャリアデザインとアントレプレナーシップ、簿記から学ぶ財務マネジメント、どうする？私の「まちづくり」、環境と経済
超領域	Study on Socratic Dialog Method, アスリートの問題解決思考、インターネット時代のメディアジャーナリズム、Instructional Designの実践

表1. プロジェクト科目の領域とテーマ

4. PBLを効果的に実施するポイント

以上のようにCUBEでは、PBLに特化した学部として様々な試みを実践してきました。これまでの経験の中から、PBLを効果的に実施するためのポイントを提示します。

CUBEのPBLの特徴は、卒業までにいくつものプロジェクトに取組〈自学→発見→体験→実践〉を何度も繰り返すことです。一度のPBLでは、学生はより深い知識の獲得まで到達することが多くありません。最も顕著な例が、「やって楽しかった」で終わるPBLであり、私はこれを「学園祭PBL」と呼んでいます。今知っている範囲の知識で結果を出そうとする、仲間同士の衝突を避けとにかく「楽」な方向へ進む、終わった時の達成感は得られるが時間がたつと「結局あれはなんだったのか」が振り返れない。つまり学園祭のような「良い思い出」にはなるものの、「何を学べたのか」が不明です。4年間で一度のPBLを経験してもあまり多くの学習効果は期待できません。

PBLを繰り返すことで、「次はこうする」というアウトプットの質の向上につながります。正解が一つでは無いPBLだからこそ、成果の質を高めるための繰り返しが必要なのです。例えると、プロトタイプを何度も構築しながらアウトプットの精度を高めていく情報システムのシステム開発技法のひとつ、「スパイラル・モデル」の概念に近いといえるでしょう。言い換えると、CUBEのPBLは「スパイラル型PBL」とも言えます（図2）。読み書きそろばんといった基礎的スキルの習得には、繰り返しが必要である事は言うまでもありません。それに加え、PBLこそ繰り返しが必要であると確信しています。

もう一つのポイントは、「ごっこ」ではなく「ホンモノ」であることです。PBLのテーマや求められる成果物が明らかに「ニセモノ」と分かると、学生の学習意欲は高まりません。このテーマはいかに社会で重要であるか、実際の社会に

密着しているテーマであることを説き、今回のプロジェクトで考える成果はこのようなところで役に立つ可能性がある、ということを提示しなければなりません。また、求める成果のレベル（質）を最初に提示することも必要です。

「テーマを与えてあとは勝手にやらせておく」はPBLではありません。テーマ設定でいかにホンモノ感を提示できるか、成果の質はどのレベルを合格とするのか、目的に沿った活動を学生が行うために必要な教材の質と量、などを教員はきちんと設計しなければならないのです。

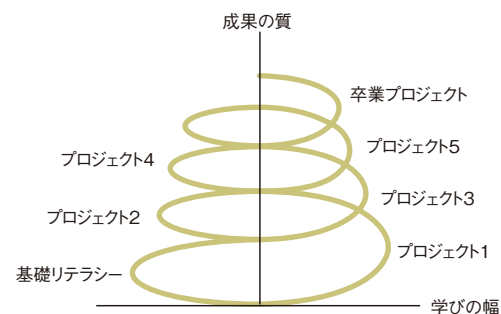


図2. スパイラル型PBL

5. まとめ

CUBEの3年間を見てきての率直な感想としては、少しずつながら、学生の学びに対する意識が変わってきていると感じています。例えば、夜遅くまでの自主学習、授業以外の時に上級生が下級生に教える勉強会、外部者の学部見学会での在学生の案内、などが日常的に行われています。また少数ではあるものの、学生の提案が企業等に採用される事例も出てきています。

「自分たちで何かをする」という意識が学部の雰囲気として芽生えてきているのかもしれませんが、ただ、CUBEに愛着を持っている学生が多くいる反面、授業の厳しさや課題の多さに「こんなラクではない大学生活を送る予定ではなかった」と嘆く学生も少なくありません。そういった学生には「これがCUBEだから」と言っています。

2013年3月には、1期生が社会へ巣立ちます。CUBEが問われる本当の成果は、学生の社会での活躍にほかなりません。これからも学生が社会で活躍できるようなPBLに挑戦していきたいと考えています。

[1] 上記以外にも、体育、特設科目、自由選択科目などがある。

PBLと社会連携

実社会の生きたテーマを素材として
問題発見・解決力の養成を目指すPBLでは、
社会との連携が不可欠となります。
ここでは「地域連携（京都文教大学）」と
「産学連携（早稲田大学）」の2つの実例を紹介します。

- P.28 ● 「PBLと社会連携」
地域連携とPBL教育
—大学教育の視点から取組と課題を考える—
- P.31 ● 「PBLと社会連携」
産学連携とPBL型教育
—大学職員の視点から取組と課題を考える—

地域連携とPBL教育

—大学教育の視点から取組と課題を考える—

京都文教大学 人間学部 教授 森 正美

1. はじめに

PBL教育では、多様な文脈から課題を設定します。そしていずれのテーマや課題においても、決して簡単にゴールにたどりつくことはありません。トライ&エラーを繰り返すことも学習過程の重要な要素なのです。一つ一つのトライ&エラーをいかに乗り越え、そこから何を学び、次の行動につなげるのか、単に同じ失敗を繰り返したり、一つの失敗に拘泥し動けなくなったりするのではなく、チームで力を合わせてゴールをめざす絶え間ない運動がPBLだと言い換えてもよいでしょう。

そのような困難を含むものがPBLの学習過程だとすれば、設定される課題は、学生たちにとって、相当に魅力的で最後まで取り組む意欲が維持できるものでなければなりません。では、学生たちにとってテーマが魅力的であるとはどういうことでしょうか。筆者のこれまでの経験では、そのようなテーマの条件は「社会のリアリティ」に直結していて、学生が自分自身の問題として考察を深めることができ、成果の手応えを感じることができるものであると思われま

このような課題設定をし、社会のリアリティに直結した学びを提供するには、実社会や地域社会の教育力が大きな力を発揮します。多くのPBLが、企業や行政、NPO、地域団体、住民などとの協働形式を採る理由もそこにあります。本稿では、京都文教大学における地域連携型PBLの実践から、大学教育にとっての地域連携とPBLの取組のポイントと課題を論じたいと思います。

2. 京都文教大学の地域連携型PBL教育

京都文教大学では、地域の教育力と大学の教育力を結びつけ、有意の人材育成をめざす「現場主義教育」に取り組んできました。専門領域の実習や演習に加えて、2011年度からは全学共通科目に「現場実践科目群」を設け、そのなかで「プロジェクト科目」を提供しています。

また、教職員で構成され、全学の地域連携活動を所管する地域連携委員会と担当事務局のフィールドリサーチオフィスによって、多様な地域連携活動を展開しているところです。そのなかで、学内公募型の「地域連携学生プロジェクト」を地域のパートナーと共に2007年から実施しています。活動にはPBL教育の手法を取り入れ、学生たちの活動目標設定やふりかえりを実施できるようにサポートしています。テーマは、観光、まちづくり、地域活性化、障がい者との共生、多文化共生、メディア広報、カフェ運営など様々であり、学生たちの発案でテーマと活動内容が設定され、アドバイザー教員と担当職員が各1人ずつ付いて、年間30万円(上限)の予算で活動しています。そのなかには、正課の実習や演習と連動しているプロジェクトもあり、筆者は文化人類学的フィールドワークの手法を生かしたプロジェクト活動をサポートしています。



商店街に設けた宇治茶スタンプラリーのポイント



宇治茶の淹れ方教室の様子

3. 地域と築く教育パートナーシップ

学生が地域で活動を継続していくためには、地域の信頼できるパートナーの存在が不可欠です。ただ、パートナーは元々理解のある適切な組織や人材を探してくるという発想ではなく、教員の学生教育についての想いや狙いに共感し、学生に根気よく関わってもらえ、教員と共に学びの共同体を構成してもらえるような地域の教育力を育てる必要があります。

教員は、現代社会の学生像についての世間一般の誤解と一方的な期待を解消し、教育目標の明確な言語化を通じて、地域における学生生活の教育的側面についての理解を促進しなければなりません。というのは、少子高齢化が進み、若手の人材が不足している地域社会において、しばしば若い学生たちは「便利な人手」としてその力が期待されがちで、長期的な成長過程への配慮がされないことがあるためです。たとえば、イベントの際の手伝いを期待する依頼が大学に寄せられるとします。その際、教員や依頼を受けた担当部署では、イベント当日だけでなくイベントの企画や実行委員会に学生を参加させてもらえるよう依頼するなど、地域での活動を通じて社会の仕組みを学ぶ機会となるように軌道修正する必要があります。当日の仕事は最初依頼されたのと同じ交通整理係でも、全体の企画の中での必要性と意味を理解していれば、同じ経験が全く別の意義をもつこととなります。

ただ単に地域の期待やニーズに応えるのではなく、学生を共に育て社会を良くしようとする信頼関係に基づいた学び・人材育成のコミュニティの構築を意識して取り組まなければなりません。そのためには、成長過程と教育成果の共有が重要であり、地域の「先生」として、学生一人一人と向き合ってくださいの「大人」と出会える場や仕掛けを教員や職員が準備しなければなりません。

このように「若者らしさ」「学生らしさ」が求められるのは、地域だけでなく、企業などの課題提案型プロジェクトなどでも同様です。しかし最初から、期待されているような「若者らしい」提案や意見、成果が出るわけではなく、一定の経験の後に学生なりの方向性を見いだすことが大半です。残念なことは、教員も含めて性急に成果を求める大人の物差しで学生が評価され、学生が自信をなくしたり、トライ&エラーや再チャレンジを通じて学ぶ機会を失ってしまうことです。細く長く続く教育のパートナーシップが、PBLによる学生の成長を支えることを、しっかり認識しておかなければなりません。

4. 信頼構築のための制度整備と工夫

地域との信頼構築と協働関係に基づくPBL活動の継続のためには、大学としても組織的な体制を整備する必要があります。

窓口機能の明確化

地域が大学をパートナーとして考え始めても、学外からの問い合わせ窓口が明確でなく、実現に至らないケースが多くあります。大学内の各部署で分担すべき要望や提案であっても、学外からの協働・連携などの問い合わせ窓口を明確化し、まとめて受け付け学内で振り分け、地域連携活動のコーディネーター的機能を果たす「連携ワンストップ・サービス」のような機能を持つ部署が必要です。

コーディネーターの配置

学内の個人の教員が、学外との連携窓口かつコーディネーターの役割を果たすことが多く見られます。しかしPBLの持続性や多様な展開を考えると、教育マインドをもった学内外の人材をコーディネーターとして任用することも検討するとよいでしょう。地域での研修機会を充実させ、そのようなコーディネーター的人材を育成することは地域や企業

にも有益であり、大学の教育力の地域への定着にもつながると考えられます。

学内外をつなぐ場と目的の設定

学外にサテライトキャンパスやサロンを設置したり、定期的に地域や企業との懇談会を開催するなど、変動する社会状況に対応しながら、学内外のニーズ把握と目標調整を図るためのコミュニケーション回路を整備し、信頼関係を維持する必要があります。年度ごとの状況確認と目的設定、事業内容の共有ができればなお望ましいですが、まず学習・活動報告会に外部評価の視点を導入し、活動成果の発信が学内だけに閉じないように工夫すべきでしょう。

連携協定などの整備

地域との協働関係で実施するPBLは、学生の入替わりや地域でのパートナーとの関係もあり、継続性をどのように担保するかが重要な課題となります。学外組織と、取組内容の申し合わせをしておく、担当者変更の際にも継続的な取組が可能になります。詳細な内容でなくても、行政との包括協定などのように大枠の合意をしておくことは、具体的なアイデアや試みを実現するための個別の取組を柔軟に実施するために大変有用であると考えられます。

5. 大学内の体制整備の方向性

地域連携活動は、しばしば個人の教員や職員によって開始され、担われることがあります。しかし、そのような活動を大学全体の教育資源として活用するためには、個人活動を組織的な取組として位置付け、そのノウハウを共有・発展させていく必要があります。

情報共有の仕組みをつくる

PBLを担当する教員が、報告会や報告書などを通じて取組成果を学内外に発信する仕組みをつくる必要があります。教材や評価指標も共有し、地域連携のネットワークに一人でも多くのスタッフが関わられるような土壌づくりが第一歩となるでしょう。

PBLでは成果発信を重視します。成果物を作成するだけでなく、公開報告会やポスターセッションの開催、ニュースレターやブログなどを通じての取組紹介などは、学生、教職員間の交流を促進するだけでなく、活動のふりかえりとフィードバック促進の機会となります。また、地域のパートナーとの情報共有も同時に実現することになります。学外メディアへの発信も、社会的ニーズへの対応度を測る尺度ともなり、外部評価の視点からも重要です。

学内コーディネートの重要性

地域連携活動やPBL教育の成果やノウハウの共有システムを円滑に運用するには、事務局および教員組織での担当部門を明確化するのがよいでしょう。学生の課外活動、ボランティア、正課での実習、企業との連携インターンシップなどのPBLの特性に応じて、学内の既存部署から始めればよいのですが、いかに横断連携的に学内組織をネットワーク化できるかが重要になります。

また、教職協働はPBLの基本であることを忘れてはなりません。PBLには少人数グループ学習が必須となります。しかしグループワークを導入すると、教員一人の指導では不十分に感じられることがあります。その場合は、PBLでの教員の役割は、「授業運営を円滑に進めるファシリテーター」であると確認し、サポート体制を多面化するとよいでしょう。正課・正課外を問わず、学生の活動目的に応じた教職協働が求められるのです。教員と職員がチームとして学生のPBLをサポートすること自体が1つのチーム・プロジェクトと捉えられるようになることが理想といえるでしょう。学内外の資源をコーディネートし、プログラム全体をマネージメントできる人材がいることが理想であり、地域のパートナーにどのような立場で関わってもらいかも、PBLの特性に応じて検討し、地域連携型PBLを大学にとっても地域にとっても意義あるものとして継続していく努力が大切なのです。

産学連携とPBL型教育

— 大学職員の視点から取組と課題を考える —

早稲田大学実践型産学連携プロジェクト プロフェッショナルズ・ワークショップ クロスファンクショナルチーム一同

1. プロフェッショナルズ・ワークショップとは

- 日産自動車社長兼最高経営責任者 (CEO) のカルロス・ゴーン氏に政策を提言
- ANA 総合研究所と連携し、北海道稚内市、宮崎県高千穂町、愛媛県宇和島市、佐賀県佐賀市、栃木県足利市に地域活性化策を提言
- NEC 執行役員に新規サービスを提案
- JAXA (宇宙航空研究開発機構) と連携し、東日本大震災被災地の子供向けイベントを企画、福島県郡山市にてイベント実施

これらは全て早稲田大学が実施する実践型産学連携プロジェクト「プロフェッショナルズ・ワークショップ」(以降「プロプロ」と記載※1)に参加した学生による成果の一例です。2007年に発足したこのプロジェクトは、2011年までの5年間に様々な企業・団体と連携し、延べ26のワークショップ(以降「WS」と記載)を展開してきました。WSの成果は全国紙で大きく取り上げられるなど大きな注目を集めています。

プロプロのコンセプトは次の2点です。

「社会・大学・学生によって創造する課題解決型社会連携教育の場」

連携企業・団体は「組織が実際に直面している課題」をテーマとして学生に提示し、学生は社会のプロフェッショナル(※2)からのアドバイスや、テーマにおける専門性を持った教員からのアカデミックなインプットを受けながら、課題解決に挑みます。

「プロフェッショナルが大学と共に直接教育に携わり、学生を育てる場」

WSはグループワークやディスカッションを中心に行われ、プロフェッショナルや大学スタッフ(教職員)も参加し、適宜アドバイスやフィードバックを行いながら進めていきます。



プロフェッショナルを交えてのグループワーク 現地へ赴いてのフィールドワーク 連携企業の役員を前にしての最終報告会

参加学生は学部(大学院)・学年を問わず全学を対象に公募を行い、書類選考・面接を経て選抜されます。WS実施期間は基本的に夏休みを含む7月後半から10月前半の2か月半となっており、この間、参加学生はWSを生活の中心に位置づけ、集中して活動します。企業・団体研究、テーマ調査・分析、ディスカッション、そして関係者へのヒアリングや現地調査などのフィールドワークも交えながら、課題解決策を模索していきます。

定期的に設定されているグループワークでは進捗状況やそれまでの調査・分析結果をプレゼンします。プロフェッショナルや大学スタッフから時に厳しいフィードバックを受けながら、最終報告会へと進んでいきます。

WSの最大のターゲットは連携企業・団体の最高経営責任者や役員を前に行う最終報告会です。学生は2か月半培った知識、調査結果、熟考したアイデアを駆使し、課題に対する解決策を提案します。学生にとっては、企業・団体に直接提案を行う経験や、そこで受けるフィードバックが通常の学生生活では得難い貴重な財産となります。

最終報告会の後には「振り返り」を実施し、自身がWSでどのような役割を担ったか、WSを通じて気付いた自身の成長や強み・弱み、今後のビジョンなどについて、2か月半共に過ごしてきた「戦友」の前で発表します。これに対して参加学生やプロフェッショナル、大学スタッフからのフィードバックを得ることで、自身の成長や課題を実感する機会となっています。

企業・自治体・団体名	主なワークショップテーマ	主な成果
日産自動車 2007年度より実施	<ul style="list-style-type: none"> 「移動を刺激するための通信」、「将来世代向け環境コミュニケーション」についての提案を! 理工系女子学生へのリクルートメッセージ/若者のクルマ離れ分析と打開策/日産が目指すべき営業方法とは 	社長兼最高経営責任者(CEO)のカルロス・ゴーン氏に政策提言を行いました。学生たちのアイデアの一部が採用実施され、社内情報共有されました。
ANA総合研究所 2008年度より実施	<ul style="list-style-type: none"> あなたの考える栃木県足利市の観光と地域活性化の提案を!! 	これまで北海道稚内市、宮城県高千穂町、愛媛県宇和島市、佐賀県佐賀市と連携し、地域活性化策を検討。各自治体・観光協会の方々に対し提言を行いました。
NEC (日本電気株式会社) 2008年度より実施	<ul style="list-style-type: none"> クラウド時代の新しい生活者向けサービス・アプリケーションの企画 ユビキタス社会に向けた新しいITサービスの創造! ~RFIDを活用した新たな消費者サービスの提案~ 	NEC 本社において、執行役員に向けて新規サービスの提案を行いました。学生たちによる発表成果はNECのプレスリリースに掲載され、広内外に周知されました。
KUMON (公文教育研究会) 2009年度より実施	<ul style="list-style-type: none"> KUMONのブランドイメージについて徹底的に調査! 「ブランドを高めるネットワーク構築」について提案を! 天職のすすめプロジェクト 	「就職活動をもっと元気に!」というコンセプトのもと、学生たちが「天職発想セミナー」を企画・運営しました。当日の参加者は約400名にも上りました。
長野県木島平村 2009年度より実施	<ul style="list-style-type: none"> 信州木島平村発!日本のふるさと農山村の再生!! 	村の魅力を生かした地域活性化策について、学生の提案が発端となり「棚田再生プロジェクト」や「やまぶきの植栽」などが実現しています。
東京アパッチ (日本プロバスケットボールリーグ) (You Too共催) 2009年度より実施	<ul style="list-style-type: none"> 東京一丸!東京アパッチから東京のスポーツを盛り上げよう! 	「売上純利益650万円となる商品(チケット)を企画する」というミッションに取り組み、東京アパッチ運営会社の執行役員に対して、観客動員を増やすためのプロモーション活動の提案を行いました。
Apple Japan 2009-2010年度実施	<ul style="list-style-type: none"> 新しい未来のためにVisionをデザインしよう! iPhoneのビジネスモデルを企画しよう! 	学生の視点からキャリアデザインに関するビジネスモデルを提案し、Apple Japanおよび本学から好評価を受けました。
JAXA (宇宙航空研究開発機構) 2010年度より実施	<ul style="list-style-type: none"> MISSION Xを活用して、東日本大震災の復興支援特別プログラムを企画・実施しよう! 青少年の心に火をつける魅力的な宇宙教育プログラムを創ろう! 	宇宙教育センター主催イベント「筑波スペースキャンプ」において、学生たちが企画した「宇宙鍋(宇宙を演出した夕食会)」が採用され、JAXA職員と共同で実施しました。
Jリーグ (You Too共催) 2010年度より実施	<ul style="list-style-type: none"> Jリーグ版「よのなか」科を早稲田大学の学生の知恵とネットワークを結集して、広くよのなかに展開せよ! シーズンの開幕を告げる「スーパーカップ」を満員にし、熱狂のスタジアムを創りだす。 	女性と若年層のサッカー観戦に関する調査を行い、その成果を活用したフリーペーパー「僕と私の2月26日」を企画・制作(1万部発行)。スーパーカップの集客に貢献しました。

これまでの実績(連携企業・団体紹介 2007～2010年度)

2. プロプロの特徴

プロプロの非常にユニークな特徴を3点ご紹介します。

1点目は、「プロジェクトの運営全般を20～30代前半の若手大学職員が担っている」ということです。プロジェクトの運営メンバーは、部署を超えて全学から公募で集まった専任職員で構成されています。学部事務所をはじめ、人事、広報、情報部門など様々な部署から有志の職員がCFT(クロスファンクショナルチーム)を結成してプロジェクトを運営しています。

プロジェクトの運営にあたっては「連携企業の獲得(営業活動)」「WSテーマ決定」「テーマに関連する教員への協力依頼」「学生募集」「WS運営」等、多くの調整が必要です。この全てを職員が分担して行っています。この際に、それぞれの部署での業務経験や中途入職者の前職での経験等が活かされ、チームとしての強みが発揮されます。

更に、WS実施中はグループワークにて学生へのフィードバックやフォローも必要に応じて職員が行います。いくつかのWSでは発想法・ロジカルシンキング・プレゼンテーションなど基本スキルのレクチャーも職員が担当します。テーマに関連したアカデミックなインプットは教員やプロフェッショナルが行いますが、WSを進める上で基本となるスキルについては職員が担当することにより、きめ細かい指導を実現しています。

2点目は「全関係者を本気にさせる仕組み」です。鍵は最終報告会にあります。プロプロでは最終報告会の場に連携先および大学の役員クラスが出席します。このことによって、学生はもちろん、全関係者が成果物に対する責任を共有することになります。経営層が自分たちの指導した学生の提案を聞くのですからプロフェッショナルも手を抜くわけにはいきません。それは学内関係者も同じです。全関係者が通常の業務と同等以上の緊張感を持ち真剣に取り組むこととなります。

3点目は「このプロジェクトがもともとPBLの手法を意識して始まったわけではない」ということです。インターンシップや既存の学内の活動とも違う新しい取組を目指した結果として現在のPBLに近い形の教育手法となってきました。我々運営スタッフはこのことを誇りに思っています。今後も、プロプロをPBLとして改善していくという考えではなく、PBLの事例を大いに参考にさせていただきながら「あくまでプロプロとして改善していく」という考えをポリシーとしてプロジェクトを運営していきたいと考えています。

3. SDとしての可能性

今回この執筆依頼をいただくにあたり、同時に「大学職員の視点から取組と課題を考える」という副題をいただきました。ここで、このプロジェクトの「SD」(スタッフ・ディベロップメント)としての可能性について触れたいと思います。

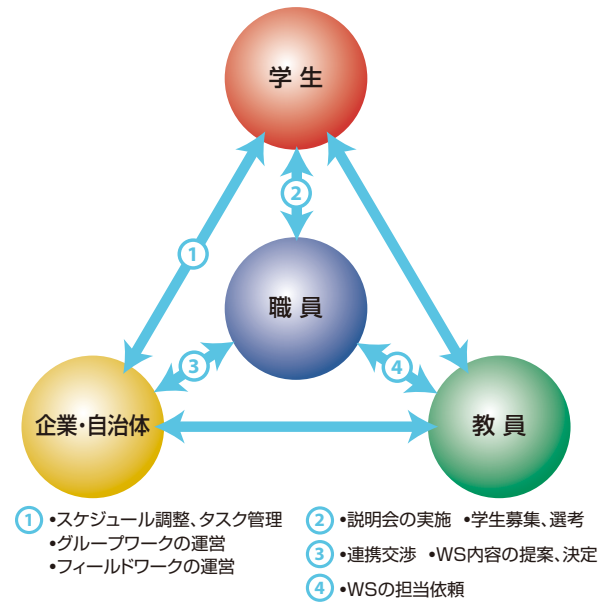
プロプロが職員主導で運営されていることは上述した通りです。一般にイメージされる大学職員の業務から一歩踏み込み、学外へと積極的にアプローチし、また教育現場にも直接的に関わっていることをご想像いただけたかと思います。

WS終了後に職員にもアンケートを実施していますが、全ての職員が「学生の成長に寄与する喜び」「プロフェッショナル(学外)との接触による視野の広がり」といった収穫があったと回答しています。学生の成長に寄与するためには、相応の想いや見識を持つ必要があり、そのための準備や学習を行う必要があります。また、プロフェッショナルと対等な関係を持ってWSを進めて行くためにも自己研鑽が必要なことは言うまでもありません。加えて、部署を超えて集まったメンバーによりプロジェクトを運営することから、自然に学内の事情にも詳しくなります。さらに、学生やプロフェッショナルと直に接することで、社会が大学に求めているニーズを直接的に知ることもなります。

これらの経験から、「自身の所属する部署の仕事もまた、直接的でないにしろ、必ず学生や社会の成長に結びついている」ことを強く認識することができるようになります。これこそ、本プロジェクトが職員に与える最も重要な影響であると考えています。

なぜなら、実体験からこの意識を獲得したことで、自身の成長や学習のための強い意識付けが、業務に直結する形でなされるからです。継続的な学習へのモチベーションを維持するための上位の意識付けが行われる機会は貴重であり重要です。

プロプロは学生の成長の場であり、職員のSD的な効果はあくまで副次的なものです。職員が作り上げてきたプロジェクトが、職員自身の可能性も高めるものになっていることに、喜びを感じています。



プロプロにおける職員の役割

4. 最後に

ここまでプロプロの成果と可能性について触れてきましたが、まだまだ解決すべき課題が多いことも確かです。WS全体の教育効果の底上げやWS間の教育効果格差の解消、恒常的なプロジェクト運営体制の構築、各方面からのニーズに応えるためのプロジェクト規模拡大の必要性などは目下の課題です。これらの課題を乗り越え、次年度のWSを更に成長させるため、CFTメンバーで知恵を絞り続けています。

上述した通り、プロプロの運営はこれまでの大学職員の業務から一歩踏み込み、学外へと積極的にアプローチし、また教育現場にも直接的に関わっていく試みです。言い換えれば、「職員の新たな業務の可能性を探り、切り拓く」ことに他なりません。更に、新たな業務だけでなく、所属部署での普段の業務をいつもと違った視点で見直すことができるメリットも付記しておきます。

社会と共に学生の能力を開花させる場を提供し、プロフェッショナルも含めた運営スタッフも共に成長してゆく。更には大学全体としてのプレゼンスも向上する、そんなプロジェクトを目指し、今後もプロプロを運営していきたいと考えています。

※ 1 「プロプロ」とは「プロフェッショナルズ・ワークショッププロジェクト」の略称です。

※ 2 プロプロにおける「プロフェッショナル」とは「テーマに関連する仕事において中核を担っており、学生に対して仕事の本質を伝えられる人」と定義しています。

参考：プロフェッショナルズ・ワークショップWebサイト：<http://www.waseda.jp/wpo/propro/>

PBLにおける教育効果

PBLが学生たちにもたらす教育効果を測るための手法と、その実践事例を紹介します。

- P.36 ● 「PBLにおける教育効果」
教育効果の測定 —同志社大学の取組事例—
(プロジェクト科目成果報告会・プロジェクト科目成果報告書)
- P.38 ● 「PBLにおける教育効果」
教育効果の測定 —同志社大学の取組事例—
(授業アンケート・各種アンケート)

教育効果の測定 —同志社大学の取組事例— (プロジェクト科目成果報告会・プロジェクト科目成果報告書)

1. 成果と過程の二観点から効果を測定

PBL (Project-Based Learning) は字義どおり、プロジェクトに基づいた学習の活動です。プロジェクトとは必要な情報を獲得したり、製品を作ったり、催しを開いたりするために、注意して練った企画を意味します。ゆえにプロジェクトにはふたつの局面があります。ひとつは企画の最終的な目標として定めた成果であり、もうひとつはその成果に至るまでの過程です。プロジェクト科目は、プロジェクトについてのこのような考え方を教育に導入しています。プロジェクト科目を教育課程のなかに位置づけるとき、ふたつの観点に立ってその教育効果を測定する必要があります。まず、学生たちがプロジェクト科目の取組によってどのようなものを作りあげたのかという、成果に着目して教育効果を見定める必要があります。つぎに求めたいのは、その成果に至るまでに学生たちがなにを学んできたのかという、過程に力点を置いて教育効果を確かめるとい姿勢です。これらふたつの視点から、プロジェクト科目の教育効果を解析するための材料として、同志社大学ではプロジェクト科目成果報告会とプロジェクト科目成果報告書とを利用しています。

2. プロジェクト科目成果報告会

プロジェクト科目成果報告会では、学生たちはプロジェクト科目の学びによってなにを成果として生みだせたのかを発表します。どのような企画であろうと、それにはねらいがあり、そのもくろみに基づいて当の企画が立ちあがる以上、ねらいが達成できなければ企画は失敗に終わったこととなります。それゆえ、プロジェクト科目ではねらいが具体的な形で現れることが肝要です。そのためプロジェクト科目の参加者だけが充足感を得たとしても、それだけで目標が達成できたとは言えません。プロジェクト科目成果報告会では、学生たちは学びの成果を提示し、その実際的な効果を検証し、ねらいどおりの結果が得られたかどうかを明らかにして、それが獲得できなかったときにはその原因を究明しなければなりません。

計画を立案し、それを遂行して、その効用を確認するという作業は限られた学期ではなかなかこなせるものではありません。場合によっては、果実を明確には提示できないかもしれません。しかし、プロジェクト科目の特性を考えに入れれば、そうした事態に陥らないようにはじめから企画の内容を精査する必要があり、企画の到達点を作業の途中で変更を余儀なくされることがあるにしても、ある程度までそれを掴んでおかなければなりません。逆に言えば、プロジェクトの内容を練って実現の可能性を開いてきたからこそ、成果をしっかりと報告できるのです。上述したように、プロジェクト科目の第一の局面からすれば、その教育効果は結果主義的に把握する必要があります。

プロジェクト科目の教育効果を見極めるとき、つぎのように問う必要があります。学生たちははたして、社会のなかで成果の実際的な効果を検証し、そこで一定の有効性を確認できているかどうか、という問いです。この視点は、プロジェクト科目に関する結果主義的評価の指標として機能するものです。つまり、成果の共同体的意義に注視するということです。プロジェクト科目成果報告会では、プロジェクト科目担当者とは別に、審査員としてほかの教員も参加します。審査員は学生たちの報告を聞きながら、高く評価できるプロジェクトに割りあてられたポイントを投票します。いちばん多くのポイントを獲得したチームには最優秀賞が授与されます。この試みには、ふたつの含意があります。ひとつは第三者的評価が一定の数値によって明らかになる、という点です。もうひとつは、成果の共同体的意義がひとつひとつの形成する社会の要求によって異なるのを学ぶ、という意味です。審査員は、さまざまな社会的問題に対してそれぞれの考え方を持っているので、報告の内容が審査員の考え方に適合していれば当の審査員はその報告に有意義性を認めるでしょうし、プロジェクトの成果が審査員の問題意識に添えていないと、その評価は低くなりがちです。このようにして、成果の共同体的意義は共同体の成員たちの一定の合意に基づいてできあがっていくのです。

3. プロジェクト科目成果報告書

プロジェクト科目の教育効果を見定めるのに、結果主義的観点だけでは十分とは言えません。というのは、企画では成果を明示し、その効果を測る段階のほかはその成果に至る過程も無視できないからです。PBLは、成果を出すまでに直面するさまざまな問題を解決していくための営みとみなせ、その意味で探究にほかなりません。探究は、なにを明らかにしたかという帰結だけではなく、いかにして活動を制御してきたのかという方法も含んでいます。だから、プロジェクト科目の教育効果を捕捉するには学生たちが設定した目標に向けて、学生たちがどのような課題に取り組み、それをどのように解決して、そこからなにを学んだのかを問わなければならないのです。つまり、過程主義的観点が必要になるのです。

プロジェクト科目成果報告書は、結果主義的観面に立ちながらも、成果を形にしていくなかで学生たちが学びとっていった内容にも言及しており、過程主義的観点を示しています。この報告書は、「プロジェクトの目的」「プロジェクトの到達目標」「到達目標の達成度」「成果内容」「プロジェクトへの取組についての自己評価」から成り立っています。「プロジェクトの目的」と「プロジェクトの到達目標」では、まずは結果主義的に、なにを具体的な成果として形にしていくのかを明白にしなければなりません。そのうえで、そのねらいに向けた具体的な方策を露わにします。このときに、プロジェクトの過程に照準を定めることとなります。

しかしながら、プロジェクトの過程をはっきりさせるからと言って、ただちに過程主義に立つわけではありません。というのは、成果に向けたプロジェクトの探究は各段階に分かれており、それぞれの段階では、最終的な成果を完成させるための準備的成果をまとめなければならないからです。「到達目標の達成度」では、プロジェクト全体の最終的成果をしっかりと設定して、それに向けた途中の成果をプロジェクトの過程を構成する各段階で明別し、到達度を問わなければなりません。言い換えれば、導入・展開・終末という授業の全工程を通じて、プロジェクト科目のねらいを結果主義的観点から提起することで、各段階で学生たちが身につけなければならない技能、たとえば成果を形にするための具体的な技術、コミュニケーションの力、人間関係を構築する力、チームワークに貢献するために必要な資質、社会性、誠実さを、プロジェクト科目で培うべき能力として位置づけることが可能になります。このときにはじめて、過程主義的にプロジェクト科目の教育効果を査定できるのです。

したがって、「到達目標の達成度」および「成果内容」では、第一に結果主義的に確認した成果をどれだけ実現できているのかを評価しなければなりません。教育効果の測定は上述したように、成果の実際的な効果に関する社会的検証と成果の有効性に関する社会的確認とに基づいています。こうした見地でプロジェクト科目の教育効果を測ったうえで、第二に過程主義的に、ある地点に到達するまでに学生たちがどのような能力を習得し、どのような態度を身につけたのかを評価します。はじめから過程主義的評価に焦点を絞ってしまえば、なぜ学生がそうした技能をものにしなければならなかったのか、その理由があいまいになってしまう恐れがあります。たとえば、どのようなプロジェクト科目も、学生たちのコミュニケーション力の涵養を重視しています。とはいえコミュニケーションと一口で言っても、どんな脈絡で相手と意志疎通を図るのかによってその内実は異なります。当該のプロジェクト科目でねらいと定めている成果に方向定位されて、コミュニケーション力の中身は具体的に定まってくるのです。すなわち、学生たちがプロジェクト科目の学びをとおして改めて気づかされたことを過程主義的観点から捉えるにしても、それは結果を脇に置くということではありません。プロジェクトの成果を結果主義的に把握して、学生たちの成長の度合いを過程主義的に見積らなければならないのです。したがって、「プロジェクトへの取組についての自己評価」では、「学生たちは多くのことを学んだ」とか「学生たちは貴重な体験を共有できた」とかといった言表を避け、学生の気づきについても、結果を踏まえたうえで、過程主義的見地で具体的に解析すべきでしょう。

教育効果の測定 —同志社大学の取組事例— (授業アンケート・各種アンケート)

1. PBL 教育効果評価の重要性

大学における教育の中心は、学問体系の基礎を教え、専門的能力形成の基盤を作ることにあると言えます。学問体系の基礎を学ぶことは、能力形成の土台をつくることであり、多くの場合には難解かつ単調な勉強の繰り返しを必要とします。そのため、学生による教育評価が一般には容易ではない一方、教育手法に関しては確立されている場合が多いと言えるでしょう。PBL 教育に関しては、大学における本格的な導入から間もないこともあり、教育手法が確立されているとは言い難く、担当教員および学生からの評価を検討しながら教育手法の改善を進めることが重要であると言えます。また、PBL の場合には、教育目標自体も共通した理解があるとは必ずしも言えず、教育目標に関する議論を避けて通ることもできません。本稿は、学生と担当者のアンケート調査を基礎に、PBL 教育の目標と教育手法に関する議論を進め、今後のPBL 教育の改善に資することを目的としています。

2. PBL 教育効果の評価方法

PBL 教育効果の評価方法として重要なものとして成果報告会があります。この成果報告会は春と秋で異なる方式を採用しています。春はポスターセッション方式であり、秋はプレゼン方式を採り入れています。それぞれの方式では、それぞれ必要としている能力が異なったものとなっており、学生自身の自己診断のポイントも異なります。ポスターセッションでは、他者にメッセージとコンセプトが伝わるようなポスター制作が重要となるのに対し、プレゼンテーションでは、さらに人を惹きつける工夫が必要となります。学生は成果報告会での評価と感触から、様々な点に関して反省を行い、PBL を通じて何を学んだかを確認することになります。成果報告会の後に学生対象に行われるアンケート調査は、PBL 教育効果のレベルをかなり正確に反映したものとなっていると考えられます。

次に、学生および担当教員を対象としたアンケート調査も重要な評価手法となっています。この評価は選択肢方式をとっており、数量的に評価を整理することが可能となっており、調査が蓄積されれば時系列的および分野別に比較評価することが可能となると共に、統計的な分析が可能となります。

以下では、まず選択肢方式のアンケート結果を整理し、その後記述型アンケートの結果をまとめることとします。

3. 授業アンケート結果

受講生評価

まず、図1ではPBL を通じて獲得した能力をまとめています。最も高い選択率となっているのがコミュニケーション能力であり、第2位が問題発見・解決能力となっています。これらの能力は、講義方式の大学の授業では獲得しにくい能力であり、PBL の教育上の意義を明確に示していると言えるでしょう。

図2で示されるように、受講生の満足度は「非常に満足」と「満足」を足した数値が91.4%となっており、受講した学生はPBL に高い満足度を持っていることが理解できます。

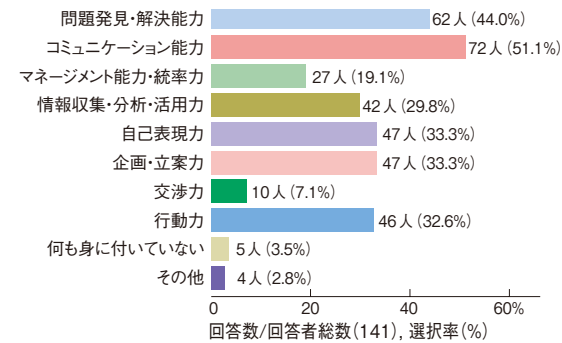


図1. 獲得した能力

実際にこの科目を受講してどのような力が身についたと思いますか?
【複数回答可】

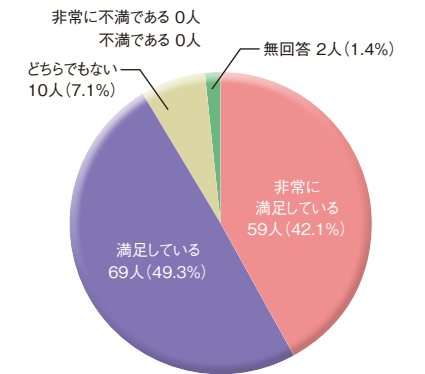


図2. 受講生満足度

この科目を受講して良かったと思いますか?
【一つを選択】

担当者評価

図3では、担当者満足度を示しており、PBL 科目を担当した外部講師の評価が示されています。「必ず応募する」と「出来れば応募する」を合わせると、81.25%が科目担当者として、授業担当に意義を見いだしていることが理解できます。

図4で示されるように、学生の能力に対する評価は、「非常に優れている」と「優れている」を合わせると87%となり、科目担当者は学生の能力に対して高い評価を与えていることが理解できます。

学生の能力に対して高い評価を与えている一方、努力レベルに対しても図5で示されているように、「非常に満足」と「満足」を合わせた比率は81%となり、高い評価を与えていることが示されています。

運営費に関しては、図6で示されているように、少なすぎるが18.75%あり、多すぎるが0%であることを考えると、十分に満足しているとは言えないことが示されています。

支援体制満足度については、図7で示されるように、「非常に満足」と「満足」を合わせた比率が62.5%であるのに対して、「不満である」が6.25%あり、不満点に関する詳細な調査が必要であることを伺わせています。

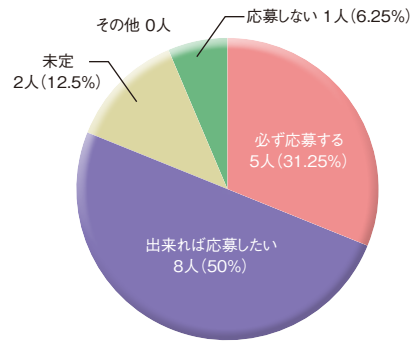


図3. 担当者満足度
来年度もプロジェクト科目に応募しますか?
【一つを選択】

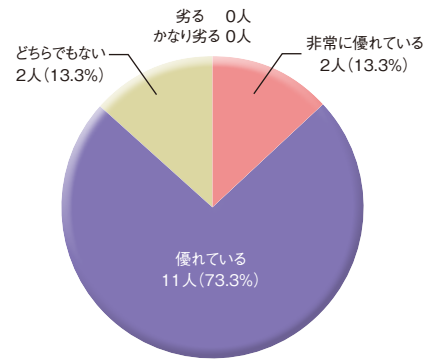


図4. 学生の能力レベル
学生の知識レベル・能力について
【一つを選択】

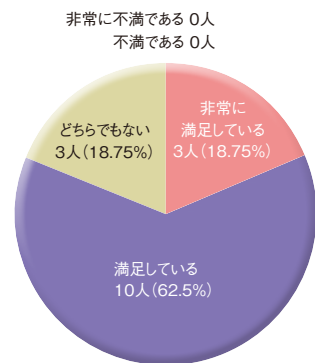


図5. 学生の努力レベル
学生の授業への取組について
【一つを選択】

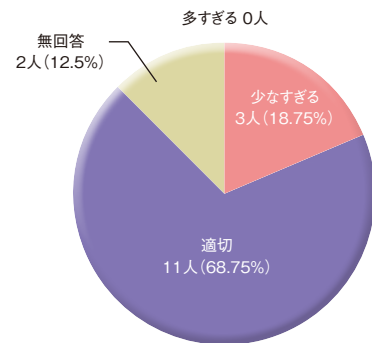


図6. 運営費満足度
授業運営費(1セメスター当り30万円)について
【一つを選択】

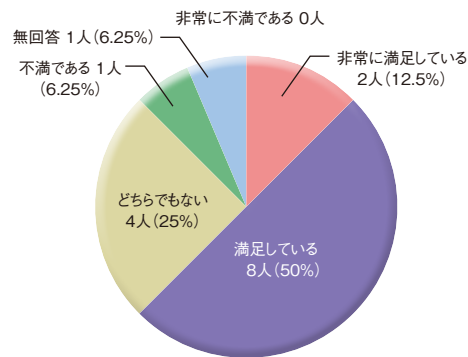


図7. 支援体制満足度
授業への支援体制や制度について
【一つを選択】

4. 成果報告会アンケート結果

成果報告会後に行われた自由記述型アンケートからは、他の科目で得ることが難しい課題と成果について、示唆に富んだ記述が多く見られました。以下では、その一部を抜粋して紹介します。

- 答えのない問題に取り組む力がついたと思う。
- 理系的な部分だけでなく文系的な(交渉力や文系知識)部分も含めた総合力を身につけられることをアピールできた。
- 考えをまとめることまでは出来ていたが実際に何かを実践し成果を出すことがプロジェクト科目のあるべき形であると思うので、何かを考えるまでの部分までしか出来なかったと思う。
- テストというものさしでは自分はダメですが、プロジェクト科目というものさしでは別の部分を評価していただけたと思います。
- 自分達がまだ本当の意味で一生懸命ではなく、まだまだ甘いと感じました。
- 座学では絶対に身につけられないスキルをみがくことができた。
- 実際に社会人の方と関わったり、重役の方にプレゼンをさせていただいたことで、社会人になる予行練習ができたような気がした。
- 企業家の方からの質問に適切な回答が出来た。
- たくさんの人と出会えて、とても良い経験になりました。
- 自分が駄目駄目だということを再確認できたこと。
- コンセプトを持ってプレゼンを企画し、実現できた。
- 企画を実行し、メディアを通して発信できた「外向き」の成果と、全ての活動を通して一人一人が成長できた「内向き」の成果は何にも変えがたいものとなった。
- このイベントを行ううえで、コミュニケーション能力を大事にして行った。
- いろんな方々のアドバイスを受けの中で、新たな発見ができた。他のプロジェクトから学ぶことができた。
- メンバー全員での情報の共有ができていなかった事を再確認できたこと。
- 深く尋ねられた時にうまく答えられず、自分の知識不足を痛感した。

5. アンケートから評価したPBL教育効果

前節の自由記述型アンケートで示されている点から、PBL教育効果の特徴を整理することができます。第1に、コンセプトを提示し、それを説得的に伝える能力を形成することが重要となっていることです。21世紀の経済社会では、新しいコンセプトを提示し、伝えることにより、より多くの活躍できる場が生まれると考えられており、この能力の重要性はより高まるものと考えられます。第2に、グループ活動が主体のPBLでは、コミュニケーション能力の本当の意味が理解できることです。コミュニケーション能力は、相手の意見や考えを聴き、理解する能力と自分の考えを正確に伝える能力であると考えられますが、PBLでは1対1の関係だけでなく、グループ内の情報共有の手法と活用方法の習得まで求められるからです。また、メディアを通じた「外」に対する情報発信という意味でのコミュニケーション能力が求められている点も重要と言えるでしょう。第3に、自分自身が達成したことを、第三者に客観的に評価されることを通じて、自己評価をより厳しく出来る点も重要な点と考えられます。これらの能力形成は、内部の人々との関係性のみが存在している大学内での講義型および演習の授業では得ることが困難なものであると言えるでしょう。

6. 評価方法とPBLの課題

PBL教育における評価の課題としてあるのが、専門家による評価が必ずしも行われていないことです。PBLについては、大学教員が専門家ではない場合が多いため、専門家による成果評価を行うことには限界があります。しかし、専門家による評価が必要であるのがPBLであると言っても良いでしょう。それは、学生にとっての成果達成の目標設定が、専門家による高い評価である場合が多いと考えられるからです。たとえば、ラジオ番組を制作するプロジェクトであれば、専門家の人々が多く関わることになり、成果の質によっては、大学外の多くの人々が迷惑を受ける可能性があります。このような状況の中で問われているのが、いかに努力したかではなく、成果の質のみということです。この事実を踏まえて、PBLに取り組むことにより、緊張感が生まれ、真の意味での教育効果が得られると考えられます。

PBL教育は学生の自己満足では意味を持たず、常に社会による評価を明確に意識したものにする必要があります。そして、社会の厳しい評価を常に感じることができるような仕組みを作り上げることが、重要であると言えます。たとえば、PBLでコンサートを開催するのであれば、そのコンサートに対する評価は、いくらの上場料で聴衆を集めることができるのかという点にかかってきます。実社会では、巨額の借入金でコンサートを開催するため、聴衆を集めることができるか否かは死活問題です。そのため、企画から実施に至るまで、緊張感を持って極めて慎重に進める必要があります。このようなプレッシャーを感じながら、成果を求めることにより、能力形成が効果的に進むと考えられます。

同志社大学 PBL 推進支援センター委員・経済学部 教授 八木 匡

PBLにおける評価

従来の静的な客観評価から動的な総合評価へと

パラダイムシフトしていく必要があります。

PBL 独自の評価方法について解説します。

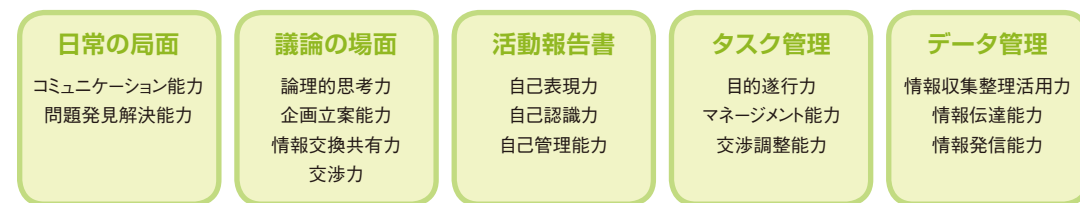
P.44 ● 「PBLにおける評価」
学生は評価されるだけの存在ではなく、
評価する主体であることを認識する

学生は評価されるだけの存在ではなく、 評価する主体であることを認識する

1. プロジェクトで求められる力

プロジェクトでは、常に「考え抜くこと」「チームで活動すること」「行動すること」が求められます。時々刻々変化する状況の中で、情報共有をしながらチームのメンバーの合意を形成して、計画的かつ持続的にプロジェクトを遂行していく必要があります。そこで学生は、受験時代から馴れ親しんだ個人学習ではなく、ともに学ぶチーム学習へと意識を変革していかざるを得ない状況に立たされることになります。そうした未体験の現場の中で揉まれることで、自分自身のありかたを見つめ直し、自己啓発のレベルから自己変革へと自らを成長させていくのがPBLの教育力であるといえます。

プロジェクトを遂行する過程で求められる能力を列挙してみましょう。



このように多様な能力が、プロジェクトの日常において求められてきます。学生は、そうした中で自分の長所を伸ばそうと努力するとともに、チームのメンバーとの対話の中で自分の弱点に気づきます。そして、お互いにメンバー同士で信頼し合い、励まし合って、ともに学ぶ姿勢を獲得していきます。まさに双方向的な協同学習といえるでしょう。プロジェクトを通して、学生は自分自身を客観的にとらえるメタ認知と、多様な人やものとの出会いによる気づきを得ることができます。自ら学び、自ら気づく。まさに自発性・自立性をもって行動するきっかけをつかむことができるようになります。PBLがもたらす学生の成長は、こうした不断の気づきのプロセスの中でもたらされていくのです。

PBLで学生に求められる力は多様であり、現在進行形の学びのプロセスのなかで発揮されていきます。そういう意味において、PBLの評価も従来の静的な客観評価から動的な総合評価へとパラダイムシフトしていく必要があります。

2. PBLと自己評価・相互評価

評価という視点からいえば、PBLは学習者の自己評価・相互評価を内在した教育プログラムです。この点がPBLの最大の特徴であり、その特徴を踏まえた上で評価についても検討されるべきだといえます。PBLの授業展開では、学習者はチームのメンバーとともに活動しますが、授業時間は通常、合意形成のための連絡会議という位置づけになることが多いようです。学習者にとっては、授業外学習時間の方が質量ともに学習の深度は深くなります。それを最大にすることで、プロジェクトは大きく成長していくことになるのです。しかし、授業外学習の状況は科目担当者にはよく見えていません。授業外学習で行われるすべてのミーティングに、科目担当者が出席することはできないからです。厳密に言えば、授業外の学習状況を把握しているのは学習者自身ということになります。

それゆえPBLでは、学習者自身が自分自身の活動をもっとよく理解している評価主体であるということになります。同時に、その活動を身近で観察しているのは他ならぬチームのメンバーであり、ともに活動している学習者がお互いの活動内容について理解し、承認し合っているのです。すなわち、PBLでは学習者の自己評価と学習者間の相互評価が、日々の活動の中で行われているということになります。たとえば役割分担をする場合、誰が何を担当するのかを決める時に、プロジェクトの活動内容をどれぐらい深く理解しているか、メンバーに対してどのような配慮ができてい

るか、プロジェクトの活動を推進していく行動力を備えているか等、こうした多面的多層的な評価をお互いが行っています。ただし、学習者はそれを評価活動だとは認識していません。しかし、それは間違いなく自己評価であり相互評価なのです。こうした節目ごとにお互いを適切に評価し合い、自分自身が進んで役割を引き受けることができるようになれば、信頼に応えようとする責任感が身についていくことになるでしょう。

以上のように、PBLはプロジェクトのなかで自分自身とチームの活動に対する自己評価と、メンバー間での相互評価を日々のプロジェクトの中で繰り返しており、そうした評価活動を内在した教育プログラムといえます。その意味で、学生は日々の活動の中で評価力を鍛えていくことにもなります。ここでは、学生は評価されるだけの存在ではなく、むしろ評価する主体であることを忘れてはなりません。

3. PBLとポートフォリオ

こうした学生による自己評価と相互評価は、どのように把握することができるのでしょうか。大前提として、学生のプロジェクト活動の可視化が必要になります。そのためにはデジタルポートフォリオが有効です。ちなみにデジタルポートフォリオは、できるだけ多くのファイル形式に対応した掲示板がもっともシンプルなフォームであり、それで十分に機能します。ポートフォリオの作成の目的は、個人の学習履歴の記録と保存と整理にあります。それによって、学習者が自らの学びについてメタ認知を得ることにあるのです。さらにいえば、学習履歴をたどることによって、試行錯誤のプロセスから成功因子と失敗因子を分析して、自ら学びを再構築していくことができます。

元来、PBLではモチベーションの維持と情報共有、時間管理がもっとも重要ですが、チーム学習にポートフォリオを入れると実にうまく機能していきます。ただし、PBLでは個人とチームの両方の学習履歴の記録・保存・整理に活用されます。議事録・活動記録・報告書・企画書等、活動期間に作成されたすべての書類やデータがポートフォリオとして残されます。なお、ここで重要な点はポートフォリオがチームメンバーに限らず、他のチームにも公開されていることです。いわばネットワーク型ポートフォリオといえるでしょう。議事録も活動記録もすべてが公開されて、それらを自由に参照し合うことができることです。ちなみに同志社大学のプロジェクト科目では、「CNS（コミュニティ・ネットワーキング・サービス）」を開発・運用しています。

議事録や活動記録に対するコメントが、記録した学生本人に対する暖かいフィードバックとなり、お互いの信頼関係を強化していきます。チームメンバー同士の間にしだいに信頼と期待、励ましと癒しをもたらすようになっていくのです。ただ、強制したり義務づけるのではなく、ポートフォリオを公開していくことによって、個人の学習履歴としてのポートフォリオから、ネットワーク型ポートフォリオへ質的な転換が起っているとみえるでしょう。このネットワークを機能させているのは、ほかならぬ学生自身なのです。

ネットワーク型ポートフォリオによって、学生は自分たちのコミュニティを深化させていくとともに、それを学びのコミュニティ、チームのコミュニティへと展開していきます。そうしたプロセスがポートフォリオによってお互いに共有されるとともに、自らの学びの総体を把握しようとするようになります。教員はそうした記録を通して、授業外学習の貴重な学びを把握することができるようになります。現在進行形のネットワーク型ポートフォリオによって、そこに立ち会っている全員が、いわばプロセス評価の視点を持つことになるのです。

4. 最終成績会議

成績評価のための会議を開催するのも、PBLを通して学生が身につけた評価力を評価するために有効な方法であるといえるでしょう。以下の自己評価表の項目についてデジタルポートフォリオにアップロードしておき、参照し合った

教養教育 PBL 実践を通じて感じる事

上で全員参加の成績会議でアピールして、相互評価を受けます。役割に応じたグループで何度か相互評価を繰り返し、その結果変更が生じた場合には全員に変更の根拠を示して、変更申請をします。最終成績をデジタルポートフォリオにアップして、自己評価・相互評価の成績会議は終了します。

- 1・あなたは、このプロジェクトを遂行するために、何時間の時間を要しましたか(200字)。
- 2・あなたは、プロジェクトのなかでどのような役割をはたすことができましたか(400字)。
- 3・あなたは、もう一度最初から、このプロジェクトを始めるとすれば、どのような点に留意しますか(400字)。
- 4・あなたは、このプロジェクトを通して、何を学ぶことができましたか(600字)。
- 5・あなたにとって、このプロジェクトは、今後の人生にどのような影響をあたえると考えますか(400字)。
- 6・あなたは、本プロジェクトチームの成果を何点と評価しますか(100点満点)。
評価のポイントもあわせて記入してください(200字)。
- 7・あなたは、自分自身のプロジェクト活動を何点と評価しますか(100点満点)。
評価のポイントもあわせて記入してください(200字)。

プロジェクトの遂行のための所要時間は、プロジェクトのクオリティに深く関連します。春・秋連結型授業の場合、1人あたり100時間程度がひとつの目安になります。さらに300時間程度で熱心な取組となり、それ以上の時間をかけたプロジェクトは一定度の水準を超えたクオリティを獲得します。なかには1000時間を越えるケースもあります。半期であればその半分が目安となるでしょう。

最終的に、こうして得られた自己評価の点数と科目担当者の評価の点数はほぼ合致してきます。学習者の評価と科目担当者の評価が相関してくるのです。まさに学習者自身の評価力がプロジェクトを通して身についたことを示しており、自律的・自発的に学ぶPBLの学習態度を習得できたことになるのです。ここで、評価活動を通して自己批判・相互批判の力がついてくることにも注目しておきたいと思います。

5. アウトプットとプロセスのバランス評価

評価は、ポートフォリオによるプロセス評価と成績会議の結果をベースに、アウトプット評価をあわせて総合的に評価することが望ましいといえます。両者のバランス評価がPBLの評価になります。PBLでは、アウトプットはさまざまな形式をとります。

アウトプットの成果物(提言書・報告書・展示・イベント・報告会・競技会・WEBサイト等)、成果に対する個々の評価(専門家や協力者の講評・アンケート・意見・質問・マスコミ取材や記事等)、成果報告会での評価(プレゼンテーション・総評・個別講評・質問・受賞等)等が、参照資料となります。

プロセス評価では、授業時間内の動的観察評価(授業・現場)を中心に、静的観察評価(授業・現場のビデオ記録)や継続的にアップロードされる議事録・活動記録・報告書・企画書等のチームと個人のポートフォリオが参照資料となります。

これらのアウトプットとプロセスが、学習者にとっても評価の視点を自ら身につけていく絶好の機会であり、そうした学習者の自己評価・相互評価が成績評価をする担当者の貴重な資料にもなっていきます。科目担当者も学習者とともに行動する視点を意識しながら、それらの学習者の評価を組み込んだ総合的な評価法を模索していくことが重要であるといえるでしょう。

1. 教養教育 PBL

PBLは、もともと、看護学分野に起源を持つ専門教育の手法でした [1]。学生は、模擬的な課題を与えられ、それを解決します。そして、そのプロセスを通じて、専門知識の活用法を習得するとともに、専門知識への理解を深めてゆきます。模擬課題ではなく、実社会における業務を学生が担当する実社会連携型PBLも行われています [2]。

一方、同志社大学は「教養教育 PBL」を開講して来ました。教養科目ですから、受講生の学部・年次はバラバラです。学生たちは、「思い出づくり」や「実績を就職活動のアピールに使いたい」と言った期待を持って集まって来ます。しかし、専門教育 PBL とは異なり、深めるべき「専門知識」はありません。「サークル」に近いものであり、プロジェクトとしての目標は「イベント等の企画・実行」となります。具体的な教育課題の設定は難しく、プロジェクト遂行の中で「学生のコミュニケーション能力・人間力が向上する」ことを期待した方法論なのです。

では、イベント等の企画・実行がプロジェクトの目的であるとして、「若者が集まって知恵をだせば、面白い企画ができる」のでしょうか。そう簡単には行きません。集まっているのは「素人集団」です。知恵を絞っても「画期的なイベント」など出てきません。「子供だまし」となるのが普通でしょう。

しかも、学生たちは相互に顔も名前も知らないのです。突然「友達になれ」と言われても無理です。今の学生は、携帯電話や SNS を通じて多数のコミュニティに同時に参画して「空気を読みながら」活動しています [3]。見知らぬ相手には本音は語りません。一方で「コミュニティ」ができて上がらないとプロジェクトは動けません。「飲コミュニケーション」では「言いたいことが言える関係」にはなれません。一緒に仕事をしないと、友達にはなれません。教養教育 PBL の立ち上がり(春学期)では、この問題が露呈します。

2. PBL で得られる「感動」

学生たちは「思い出づくり」に来てしていると申し上げました。では、どうすれば「思い出」となるのか。簡単です。(1) 学生が自ら企画・実行に関与し、(2) でき上がったイベントのクオリティが一定以上、であれば良いのです。とは言っても、大きな感動を得るには、一定の要件があるように感じます。そもそも優れた芸術とは、「この世のものではない」クオリティを持っているように思います。しかし、教養教育 PBL を支えているのは「素人集団」です。「この世のものではない」を現出させようとするれば、週1回の講義や学生だけの多少のミーティングで実現できるはずなどありません。負荷が極めて重くかかる結果となり、「意見の衝突」を生むレベルの活動をしない限り、「この世のものではないもの」は出てきません。

教養教育 PBL では、「子供だまし」でお茶を濁すか、あるいは意見の衝突を乗り越え「この世になかったもの」を目指すか、その一線上のどこに落とすかが大きな課題となることをお分かり頂けるとと思います。なお、今の学生は数多くのコミュニティを持ち、それを消費しながら学生生活を送っています [4]。学生が期待するのは、「そこそこアイデアを出せて、思い出となるような、楽しいプロジェクト」かもしれません。しかし、それは「甘い期待」です。「子供だまし」を仲良しクラブでやるか、あるいは「意見の衝突」の向こう側にあるクオリティを目指すか、の直線の上にしかなソリューションはありません。

3. プロジェクトと企業・NPO の立場

同志社大学の教養教育 PBL では、科目担当者を外部から公募しています。企業や NPO から派遣された方は、しっかりした提案をされることが多い様に感じます。それはそれで、大学にとってありがたいことです。しかし、企業や NPO には「しがらみ」があることも無視できません。そもそも、週1回社員を1年間派遣するとすると年間数百万

円の経費支出でしょう。「組織として得るもの」がないと、科目担当者を派遣する必然性はありません。

したがって、やるべき内容が最初から決まっているということが起こり得ます。そうすると、あくまでも結果的にですが、学生が労働力を提供することで、就職活動のためのアピール内容を「買っている」側面が生じます。企業側は、深掘りしたマーケティング調査が可能となり、ギブアンドテイクはうまく回っているとも言えます。

このような状況では、学生の自主性にはどうしても一定の枠がはめられます。たとえばスポーツイベントを開催するとして、開催方法などに工夫の余地はあるでしょうが、すでにどこかで開催されたイベントを大幅に変えることは難しいでしょう。もっとも、スポーツの振興を考えれば、毎年同じようなイベントを開催することがむしろ社会的要請です。そうすると、与えられたことをいかに頑張るかといった「プロジェクト」になります。「学生が自らイベントの企画・実行に関与して」といえるのか悩ましいのです。



図1 教養教育PBL「絵本ソムリエプロジェクト」から(2011年12月京都市内・新風館にて)

4. 自由・若さ、そして若気の至り

著者がお手伝いしている上野康治さんのプロジェクトでは、学生たちは秋に「メインイベント」を開催しています。今でも、過去のメインイベントのいくつものシーンが目には浮かびます。廃物から作った灯籠が作り出すモニュメントのきらめき。絵本を楽しみ、見直してもらうための異空間(図1)。それらは、「この世のものではない」クオリティを持っていました。「シロウト集団」の学生たちが「感動」を与えてくれたのです。

これらのプロジェクトでは、企業・NPOのしがらみはありません。「学生がある特定の目的に使われる」ことはありません。しかし、別の問題が生じます。「学生たちが何やってよいのか全く分からない」のです。とはいえ、教員や科目担当者が「これをやれ」ということはできません。主体性が無くなります。方向性や方法論を示しつつ、学生たちのアイデアに対してアドバイスすることくらいしか教員にはできません。

しかし不思議なことに、何かのタイミングで学生たちは自ら走り出すのです。教員や科目担当者の思いを超えて。「活動限界を超えて、誰のためでもない、学生自身の願いのために」動き出すのです。学生たちにすれば、お互いに議論する中で「これしかない」といったものが見える「瞬間」があるのでしょう。学生たちはなぜか走り始め、ここで初めて「若者らしいアイデア」が現出するのです。ただし、楽ではありません。なぜなら、感動には「この世のものではない」レベルが必要だからです。

結果として、秋学期のメインイベントで「心に残る」イベントが何度も開催されてきました。ただし、疑問は尽きま

せん。プロジェクトを1年間やったとしても、学生たちは「素人集団」に過ぎません。「若気の至り」があったとしても、なぜ「この世のものではない」が現出するのでしょうか。

気づくこととして、「プロが手を出さない異空間を学生は作り出してきた」ということがあります。「プロがやらない」のは、プロがやると手間がかかりすぎるからです。しかし、それでも疑問は残ります。なぜ、感動を呼ぶレベルのクオリティのイベントが開催できたのか。これについて言えるのは、実際には学生(=素人)だけでやっていないという事実です。学生たちのわがままを聞き、それをサポートしてくれる「理解ある協力者」がいつもいたからです。たとえば家具工房や園芸店のプロの方々が、「学生さんがせっかく頑張っているから」と、技術や場所を提供してくれたからです。地域社会には深く感謝しなければなりません。

上記の立場は、企業やNPOから派遣されている科目担当者も同様なのではないでしょうか。プロジェクトマネジメント方法だけを身につけて、「学生のパワーを使ってプロジェクトをやらせれば、新しいものが出てくる」と考えるのは幻想に過ぎません。そして「この世のものではないもの」を学生たちが作り出すには、何かの技術や場、あるいは協力者を提供する覚悟が企業やNPOにも必要なのではないのでしょうか。企業・NPOの立場からすれば、ビジネスとして成立させることは重要です。しかし、そこにとどまっては「この世のものではないもの」は出て来ません。企業・NPOが主催するか否かにかかわらず、教員や科目担当者には「若気の至り」への支援が重要となります。

5. おわりに

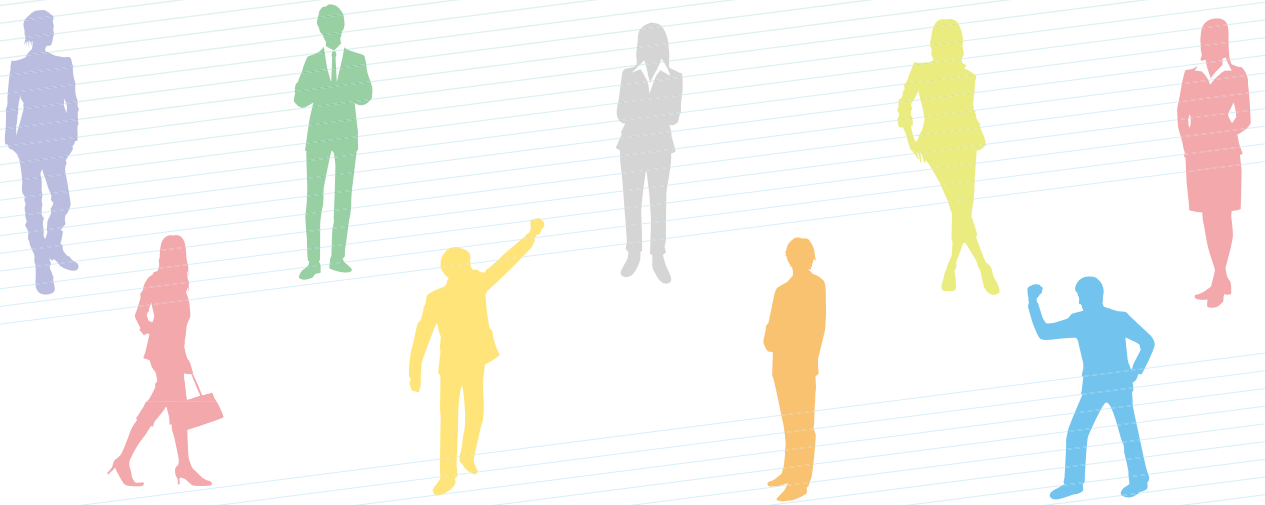
教養教育PBLとは、「学生を集めると、前向きに次々と若いアイデアが出てくる」ものではありません。教員や科目担当者は、大きな方向性を示さねばなりません。そして、学生の主体性を見守り、最後に「若気の至り」の実現を支援する体制を準備しなければなりません。教養教育PBLで一定のクオリティを担保することは、教員や科目担当者にとって決して楽なことではありません。

「この世のものではないもの」の実現には、週1回の講義時間では限界があります。本来は、単位数についても考えなければならぬのかもしれませんが。また、「この世のものではないもの」までやると、サークル活動との両立は無理でしょう。サークルに没入していれば、一生の友人と趣味が残っていたかもしれません。教養教育PBLでも、同じことが起きるべきなのだと思います。

【文献】

- [1] B. マジュンダ, 竹尾恵子, 「PBLのすすめ—「教えられる学習」から「自ら解決する学習」へ」, 学研, 2004年3月
- [2] 井上明, 金田重郎, 「実システム開発を通じた社会連携型PBLの提案と実践」, 情報処理学会, 論文誌, Vol.49, No.2, pp.930-943, 2007年2月
- [3] 土井隆義, 「友だち地獄—「空気を読む」世代のサバイバル」, 筑摩書房, 2008年3月
- [4] 東浩紀, 「動物化するポストモダン—オタクから見た日本社会」, 講談社, 2001年11月

同志社大学 PBL 推進センター副センター長・プロジェクト科目検討部会委員・理工学部 教授 金田 重郎



発行 | 同志社大学 PBL 推進支援センター

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

TEL: 075-251-4630 FAX: 075-251-3064